

令和 5 年 度

伊 勢 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

伊 勢 市 監 査 委 員

6 監 第 9 5 号
令和 6 年 8 月 6 日

伊勢市長 鈴木 健一 様

伊勢市監査委員	畑	芳 嗣
伊勢市監査委員	中 井	豊
伊勢市監査委員	井 村	貴 志

令和 5 年度伊勢市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、伊勢市監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

凡 例

1. 表中の元号の記載を一部省略している。
2. 増減については、特に記載していない場合は、前年度との比較である。
3. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。また、該当数値はあるが単位未満のものは、「0.0」と表示している。
4. 各比率の合計が100％となるよう一部調整しているため、計算結果と表及びグラフ中の数値が一致しない場合がある。
5. 千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。したがって、本文、表及びグラフ中の金額は積み上げと合計が一致しない場合がある。
6. 数値に該当がない場合は「－」、マイナスの場合は「△」の符号で表示している。
7. 表中の増減率及び対前年比の「皆増」の用語は、ある年度に該当数値がなく、その翌年度に数値がある場合に、また、「皆減」の用語は、ある年度に該当数値があり、その翌年度に数値がない場合に表示している。
8. 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。

目 次

伊勢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 着 眼 点	1
4	審 査 の 実 施 内 容	1
5	審 査 の 結 果	1
6	総 評	2
7	一 般 会 計	6
	歳 入	8
	歳 出	22
8	特 別 会 計	31
	国民健康保険特別会計	32
	後期高齢者医療特別会計	34
	介護保険特別会計	36
	観光交通対策特別会計	38
	土地取得特別会計	40
9	実質収支に関する調書について	41
10	財産に関する調書について	42

基金運用状況審査意見

1	審 査 の 対 象	44
2	審 査 の 期 間	44
3	審 査 の 着 眼 点	44
4	審 査 の 実 施 内 容	44
5	審 査 の 結 果	44

む す び	45
-------	----

決算審査資料

財政構造の状況	46
市税収入状況表	50
歳入歳出決算総括表	51
一般会計歳入款別一覧表	52
一般会計歳出節別集計表	54
特別会計歳出節別集計表	58

令和５年度伊勢市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和５年度 伊勢市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 伊勢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 伊勢市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 伊勢市観光交通対策特別会計歳入歳出決算
令和５年度 伊勢市土地取得特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和６年７月１２日～令和６年８月６日

3 審査の着眼点

決算書及び付属書類は関係法令に則り作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、会計事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえ、伊勢市監査基準に基づき審査を行った。

また、歳入決算の不納欠損額、収入未済額の状況について、担当部署へ資料の提出を求め説明聴取を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行及び会計事務の処理は、適正に行われていることを認めた。

6 総 評

3年有余続いたコロナ禍も落ち着き、感染症法上の分類の5類への移行に伴い、従前の生活に戻りつつある。

一般会計においては、コロナ対策費の減少や二見地区小中学校整備事業終了等により、歳入は6.5%、歳出は6.6%それぞれ減少した。

令和5年度決算（一般会計・5特別会計の合計額）の歳入総額は868億4,736万6千円、歳出総額は857億4,125万3千円である。歳入で4.0%、歳出で3.7%の減少であった。なお、昨年度をもって廃止された住宅新築資金等貸付事業特別会計の債権等は一般会計へ引き継がれている。

自主財源である市税収入は、歳入額に占める割合の3割を超えた。徴収率は、0.3ポイント上昇し、98.6%となり、過去最高となった。

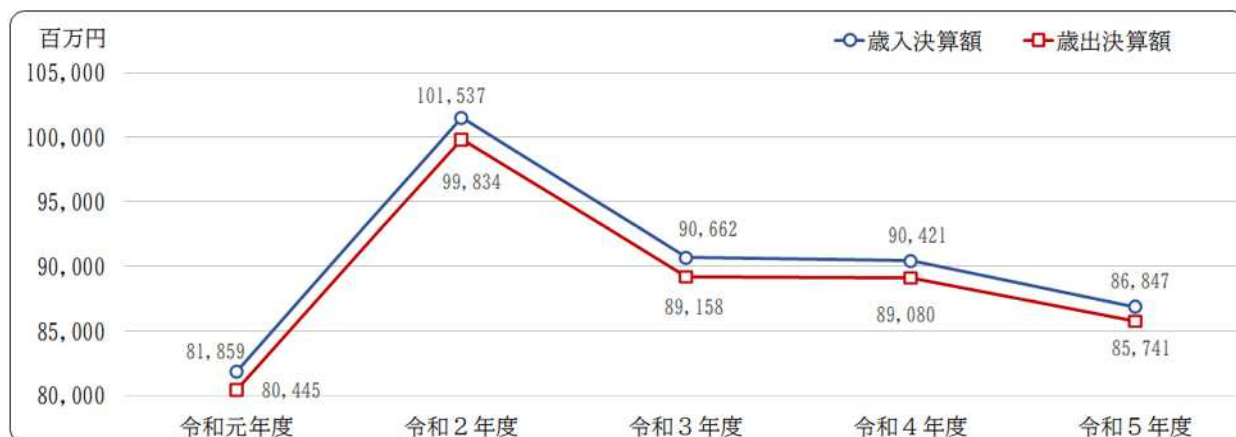
コロナ対策費が減少した一方で、世界的な商品価格高騰は当初よりも沈静化してきたものの、日常生活に食料品や生活用品等の商品価格上昇という形で大きな影響を与えており、その対策費が増額された。

一般会計、特別会計決算一覧表

(単位：円)

区分 会計別		予算現額	収入済額	支出済額	翌年度へ繰り 越すべき財源	歳入歳出 差引残額
一 般 会 計		57,771,551,706	54,970,633,688	54,451,020,602	192,840,679	326,772,407
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,648,372,000	12,346,809,856	12,317,921,434	0	28,888,422
	後 期 高 齢 者 医 療	3,548,165,000	3,601,288,640	3,536,773,382	0	64,515,258
	介 護 保 険	15,150,101,000	15,236,090,221	14,796,938,206	0	439,152,015
	観 光 交 通 対 策	618,759,000	637,195,412	586,516,945	0	50,678,467
	土 地 取 得	222,823,000	55,348,092	52,082,556	0	3,265,536
	計	32,188,220,000	31,876,732,221	31,290,232,523	0	586,499,698
総 計		89,959,771,706	86,847,365,909	85,741,253,125	192,840,679	913,272,105

一般会計、特別会計決算額の5年間の推移

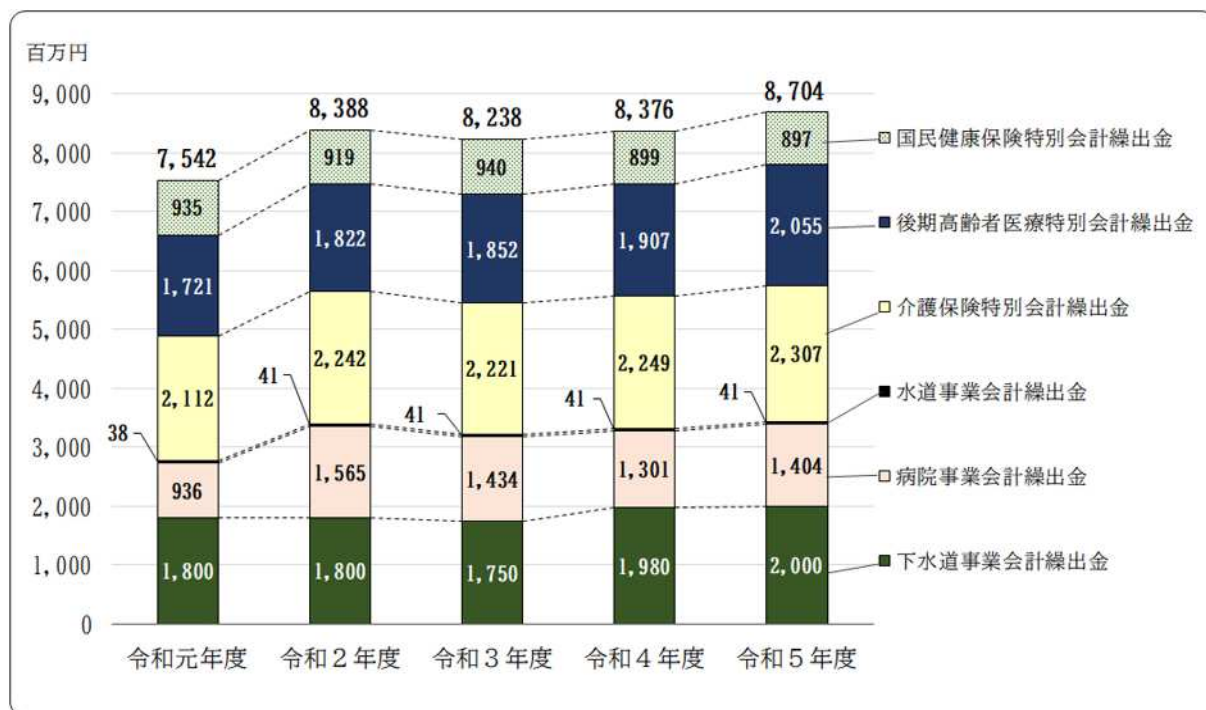


なお、先の一般会計決算額には、特別会計及び企業会計への繰出金が含まれており、その金額と前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)－(B)
款別・事業別				
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	896,945,595	898,754,804	△ 1,809,209
民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,055,368,912	1,906,948,011	148,420,901
民生費	介護保険特別会計繰出金	2,307,486,769	2,248,954,418	58,532,351
衛生費	水道事業会計繰出金	40,626,152	40,627,348	△ 1,196
衛生費	病院事業会計繰出金	1,404,193,000	1,300,865,000	103,328,000
土木費	下水道事業会計繰出金	2,000,000,000	1,980,000,000	20,000,000
計		8,704,620,428	8,376,149,581	328,470,847

繰出金額の5年間の推移は次のとおりである。



(1) 不納欠損額と収入未済額

一般会計と特別会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

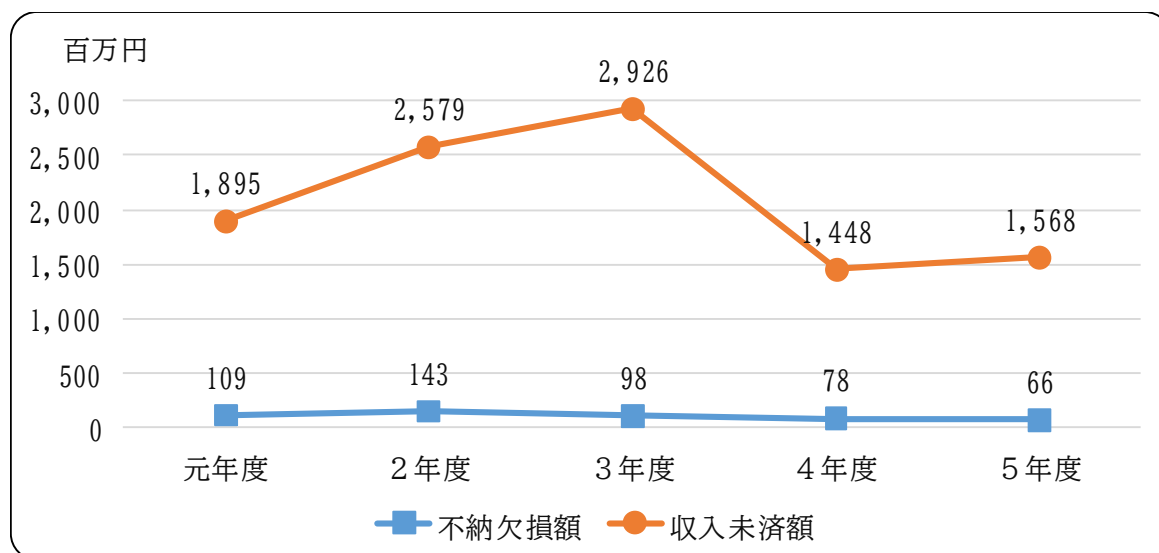
区 分		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較	
				増減額 (A) - (B)	増減率
不納欠損額	一般会計	38,519,583	52,427,946	△ 13,908,363	△ 26.5
	特別会計	27,290,725	25,500,151	1,790,574	7.0
	計	65,810,308	77,928,097	△ 12,117,789	△ 15.5
収入未済額	一般会計	1,346,922,640	893,287,744	453,634,896	50.8
	特別会計	220,789,322	554,915,225	△ 334,125,903	△ 60.2
	計	1,567,711,962	1,448,202,969	119,508,993	8.3

収入未済額は、一般会計で 50.8%増加した一方、特別会計で 60.2%減少している。主因は、昨年度で廃止された住宅新築資金等貸付事業特別会計の債権 3 億 1,099 万円が一般会計に引き継がれたことである。

一般会計の不納欠損額は 26.5%減少している。主に、市税で 2,138 万 6 千円減少したことによるものである。

一般会計の収入未済額 13 億 4,692 万 3 千円のうち、国庫支出金 4 億 5,439 万 7 千円と県支出金 1 億 4,362 万 6 千円で収入未済額の 44.4%を占めている。

また、不納欠損額と収入未済額の 5 年間の推移は次のとおりである。



所属別の不納欠損額と収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位：円)

所属課名称	会計	款名称	細節名称等	不納欠損額		収入未済額	
				5年度	4年度	5年度	4年度
職員課	—	諸収入	職員手当等返戻金	0	0	40,000	0
収納推進課 (調定は課税課)	—	市税		24,964,810	46,350,558	209,701,805	237,334,182
広報広聴課	—	諸収入	広報広告収入	0	0	10,000	0
資産経営課	—	使用料及び手数料	吹上駐車場使用料	0	0	17,260	0
人権政策課	—	財産収入	普通財産貸付収入、 普通財産売払収入	0	0	15,874,900	15,688,840
環境課	—	使用料及び手数料	墓地管理手数料	25,000	25,000	121,800	149,690
健康課	—	諸収入	診療所収入 (検査センター分)	0	0	11,420	18,000
医療保険課	—	諸収入	福祉医療費返還金	0	0	212,752	90,767
	特	国民健康保険料、税	国民健康保険料、税	22,903,992	21,307,829	206,286,084	226,006,932
	特	諸収入	一般被保険者返納金	81,986	78,393	871,351	733,025
	特	諸収入	特定健診受診料	0	0	23,050	11,525
	特	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	992,641	1,479,628	4,778,194	6,129,693
介護保険課	特	保険料	介護保険料	3,312,106	2,634,301	8,830,643	11,038,321
高齢・障がい福祉課	—	分担金及び負担金	老人福祉施設入所負担金	0	13,300	0	0
生活支援課	—	諸収入	生活保護法第63条返還金	3,104,246	1,056,257	28,341,263	29,835,191
	—	諸収入	生活保護法第78条徴収金	9,986,232	4,486,934	118,902,614	122,322,596
福祉総務課	—	諸収入	福祉資金貸付金元利収入、 生活支援貸付金収入、 災害援護資金貸付金元利収入	0	0	51,460,628	51,640,628
子育て応援課	—	諸収入	病児・病後児保育事業利用者負担金	0	0	10,500	12,000
	—	諸収入	児童扶養手当過払い返還金	0	0	4,431,530	2,594,440
	—	諸収入	児童手当過払い返還金	0	0	50,000	50,000
	—	諸収入	子育て世帯臨時特別給付金返還金	0	0	10,000	10,000
保育課	—	分担金及び負担金	保育所負担金	439,295	427,097	946,960	2,188,402
	—	諸収入	保育所延長保育保護者負担金	0		3,000	0
	—	諸収入	一時保育負担金	0		15,750	64,000
	—	諸収入	保育所休日保育保護者負担金	0		15,000	0
	—	諸収入	公立保育所給食費、保育所主食費負担金	0	0	36,200	9,600
福祉生活相談センター	—	諸収入	成年後見人申立費用手数料	0	0	0	5,687
こども発達支援室	—	使用料及び手数料	おおぞら児童園使用料	0	0	3,304	0
住宅政策課	—	使用料及び手数料	住宅使用料	0	0	9,654,773	9,765,851
	—	使用料及び手数料	市営住宅駐車場使用料	0	0	24,500	174,500
	—	諸収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	308,971,194	310,990,042
	—	諸収入	合併浄化槽維持管理負担金	0	0	34,744	340,384
スポーツ課	—	使用料及び手数料	体育施設使用料	0	68,800	0	0
合計				65,810,308	77,928,097	969,691,219	1,027,204,296

※国庫支出金及び県支出金等の収入未済額を除いており、前ページの収入未済額計とは一致しない。

※生活保護法第63条返還金：資力があっても直ちに現金化できない人へ支給した保護費

同法第78条徴収金：被保護者からの不実の申請その他適切でない申請により支給した保護費

7 一般会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
5	54,970,633,688	54,451,020,602	519,613,086	192,840,679	326,772,407
4	58,771,268,820	58,323,577,878	447,690,942	144,158,334	303,532,608
差引増減	△3,800,635,132	△3,872,557,276	71,922,144	48,682,345	23,239,799

歳入総額549億7,063万4千円(6.5%減)に対し、歳出総額は544億5,102万1千円(6.6%減)で、翌年度へ繰り越すべき財源1億9,284万1千円を差し引いた実質収支額は3億2,677万2千円であった。

歳入では、市税6税目で3億1,745万3千円の増収となった。現年分は、市たばこ税を除く5税目で前年を上回っている。これは、家屋の新築などに伴う固定資産税・都市計画税の増加及び製造業を中心に企業業績が堅調に推移したことによる法人市民税の増加が主因である。なお、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金は16億2,429万1千円減少し、原油価格・物価高騰等緊急対策事業の国庫支出金は9億5,210万2千円増加した。

歳出については、二見地区小中学校整備事業及び二見地区統合園整備事業の完了などにより、38億7,255万7千円減少した。

また、新型コロナウイルス感染症対策経費は、16億7,731万円減少し、5億3,847万4千円で、歳出総額の1.0%(前年度3.8%)に減少した。この財源は、使途が定められている特定財源の国庫支出金等3億638万8千円及び一般財源2億3,208万6千円等で賄っている。なお、令和2年度から5年度における新型コロナウイルス感染症対策経費は、累計で237億5,863万8千円であった。

原油価格・物価高騰等緊急対策事業は、10億1,098万9千円増加し、26億3,685万4千円で、歳出総額の4.8%(前年度2.8%)となった。この財源は、国庫支出金24億5,619万5千円、県支出金5,203万8千円及び一般財源1億2,862万1千円で賄っている。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰等緊急対策経費の内容

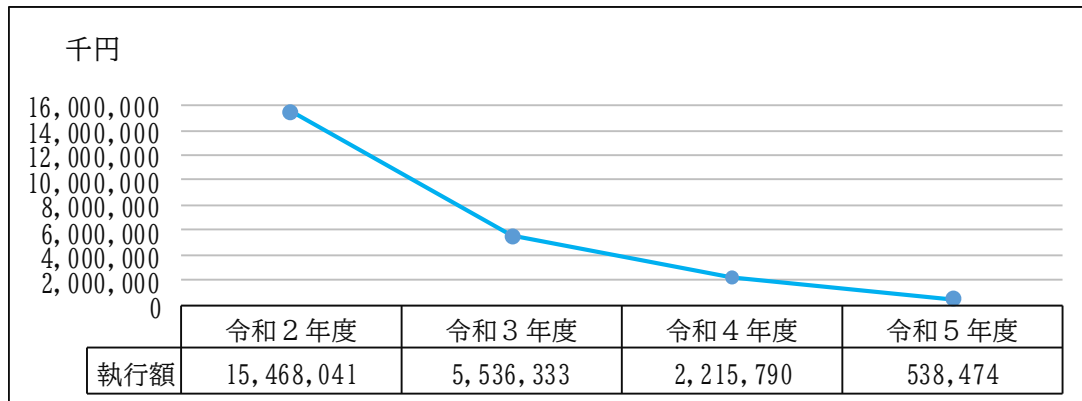
(単位：千円)

事業名	主な事業	支出済額
新型コロナウイルス感染症防止対策事業	学校保健特別対策事業、保育所等感染防止対策事業、子育て支援施設等感染防止対策事業、幼稚園感染防止対策事業	14,618
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業	523,856
合計		538,474

事業名	主な事業	支出済額
原油価格・物価高騰等緊急対策事業	物価高騰生活支援給付金支給事業、伊勢のお店応援商品券事業、中小企業者物価高騰支援金、低所得子育て世帯生活支援特別給付金支給事業、介護サービス等事業所安定運営支援事業、医療機関等安定運営支援事業、学校給食用食材費負担軽減事業、等	2,627,944
病院事業会計繰出金	病院事業会計繰出金	8,910
合計		2,636,854

令和2年度から5年度に実施した年度別新型コロナウイルス感染症対策経費

年度別の執行額は、次のとおり推移した。



年度別の主な事業内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	年度	各年度に実施した主な事業	支出済額
特別定額給付金事業	R2	特別定額給付金支給事業、特別定額給付金支給事務費	12,522,909
子育て世帯臨時特別給付金支給事業	R2	子育て世帯臨時特別給付金支給事業、子育て世帯臨時特別給付金支給事務費	152,370
新型コロナウイルス感染症経済対策事業	R2	小規模事業者応援給付金、中小規模店応援商品券発行事業、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金、地域応援商品券発行事業、新しい生活様式に取り組む事業者支援補助金、等	1,508,941
	R3	地元の魅力再発見・店舗応援商品券事業、中小企業者緊急支援金、伊勢市版事業継続支援金、みえ安心おもてなし施設認証支援事業、首都圏・関西圏期間限定店舗設置事業、等	644,558
	R4	伊勢のお店応援商品券事業、伊勢市版地域経済復活支援金、旅行消費拡大事業、EC販路開拓支援事業、伊勢の魅力・文化発信事業	637,350
		小計	2,790,849
新型コロナウイルス感染症生活支援事業	R2	GIGAスクール環境整備事業、児童扶養手当特別給付金支給事業、放課後児童クラブ緊急対応事業、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、小中学生家庭応援事業、等	832,060
	R3	子育て世帯臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業、時間外・休日医療従事者派遣支援事業、感謝の気持ちお届け事業、臨時特例奨学金育英事業、等	3,264,928
	R4	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業、時間外・休日医療従事者派遣支援事業、臨時特例奨学金育英事業、等	478,075
		小計	4,575,063
新型コロナウイルス感染症防止対策事業	R2	学校保健特別対策事業、保育所等感染防止対策事業、行政事務デジタル化推進事業、介護・障がいサービス事業所支援事業、子育て支援施設等感染防止対策事業、等	306,042
	R3	学校保健特別対策事業、ICT教育環境充実事業、介護・障がいサービス事業所支援事業、保育所等感染防止緊急対策事業、避難所感染防止対策事業、小学校感染防止対策事業、子育て支援施設等感染防止対策事業、等	252,274
	R4	介護・障がいサービス事業所支援事業、ICT教育環境充実事業、学校保健特別対策事業、保育所等感染防止対策事業、リモート案内システム等導入事業、子育て支援施設等感染防止対策事業、等	190,021
	R5	学校保健特別対策事業、保育所等感染防止対策事業、子育て支援施設等感染防止対策事業、幼稚園感染防止対策事業	14,618
		小計	762,955
新型コロナウイルスワクチン接種事業	R2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	24,632
	R3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,354,573
	R4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	910,344
	R5	新型コロナウイルスワクチン接種事業	523,856
		小計	2,813,405
その他	R2	病院事業会計繰出金（新型コロナウイルス感染症対策分）	120,000
	R3	病院事業会計繰出金（新型コロナウイルス感染症対策分）	20,000
	R2	成人式開催事業（新型コロナウイルス感染症対策分）	1,087
		小計	141,087
合計			23,758,638

歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

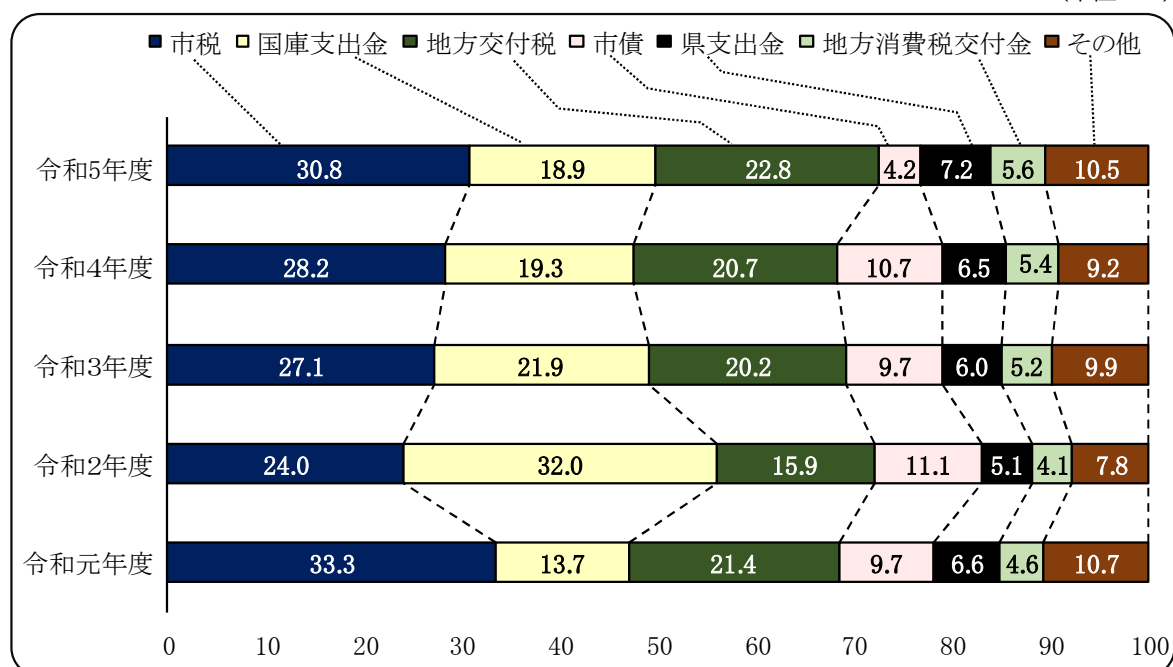
区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	57,771,551,706	56,356,075,911	54,970,633,688	95.2	97.5	38,519,583	1,346,922,640
4	61,268,686,524	59,716,984,510	58,771,268,820	95.9	98.4	52,427,946	893,287,744
差引増減	△3,497,134,818	△3,360,908,599	△3,800,635,132	△0.7	△0.9	△13,908,363	453,634,896

収入済額は、38億63万5千円(6.5%)減少している。主因は、市債が39億9,110万円、国庫支出金が9億6,171万8千円減少したことによるものである。一方、市税は3億1,745万3千円、地方交付税は3億4,822万4千円増加している。市税の内訳は、市民税74億462万5千円、固定資産税68億3,817万9千円、軽自動車税4億4,884万4千円、市たばこ税8億182万2千円、入湯税2,170万3千円、都市計画税13億8,765万6千円である。

なお、今年度は財政調整基金を7億2,000万円、減債基金を2億5,000万円、それぞれ繰り入れている。財政調整基金は4億7千万円、減債基金は5,000万円それぞれ増加した。

歳入決算額の款別構成比率の5年間の推移は次のとおりである。

(単位：%)



款別収入済額一覧表

(単位：円・％)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
市 税	16,902,828,836	30.8	16,585,375,784	28.2	317,453,052	1.9
地 方 譲 与 税	353,290,000	0.6	348,734,000	0.6	4,556,000	1.3
利 子 割 交 付 金	6,280,000	0.0	7,191,000	0.0	△ 911,000	△ 12.7
配 当 割 交 付 金	126,018,000	0.2	109,210,000	0.2	16,808,000	15.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,251,000	0.3	78,594,000	0.1	59,657,000	75.9
法 人 事 業 税 交 付 金	342,714,000	0.6	304,286,000	0.5	38,428,000	12.6
地方消費税交付金	3,104,175,000	5.7	3,145,951,000	5.4	△ 41,776,000	△ 1.3
ゴルフ場利用税金 交 付 金	13,217,715	0.0	12,327,840	0.0	889,875	7.2
自動車取得税金 交 付 金	3,138,024	0.0	617,021	0.0	2,521,003	408.6
環境性能割交付金	51,161,000	0.1	46,437,000	0.1	4,724,000	10.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	86,817,000	0.2	87,294,000	0.1	△ 477,000	△ 0.5
地方特例交付金	129,477,000	0.2	126,331,000	0.2	3,146,000	2.5
地 方 交 付 税	12,524,456,000	22.8	12,176,232,000	20.7	348,224,000	2.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,814,000	0.0	12,075,000	0.0	△ 2,261,000	△ 18.7
分担金及び負担金	627,364,079	1.1	597,765,294	1.0	29,598,785	5.0
使用料及び手数料	322,363,272	0.6	322,611,209	0.6	△ 247,937	△ 0.1
国 庫 支 出 金	10,370,800,029	18.9	11,332,518,312	19.3	△ 961,718,283	△ 8.5
県 支 出 金	3,974,331,754	7.2	3,841,595,265	6.5	132,736,489	3.5
財 産 収 入	151,543,670	0.3	159,478,632	0.3	△ 7,934,962	△ 5.0
寄 附 金	529,502,347	1.0	792,934,086	1.4	△ 263,431,739	△ 33.2
繰 入 金	1,630,127,169	3.0	1,157,480,874	2.0	472,646,295	40.8
繰 越 金	287,599,942	0.5	470,988,314	0.8	△ 183,388,372	△ 38.9
諸 収 入	1,012,863,851	1.8	791,641,189	1.3	221,222,662	27.9
市 債	2,272,500,000	4.1	6,263,600,000	10.7	△ 3,991,100,000	△ 63.7
計	54,970,633,688	100.0	58,771,268,820	100.0	△ 3,800,635,132	△ 6.5

(注) 構成比は、財政課の資料による。

構成比率で上位を占めるものは、市税30.8%、地方交付税22.8%、国庫支出金18.9%である。

財 源 別 一 覧 表 (特定財源・一般財源)

令和5年度 (上段)

令和4年度 (下段) (単位: 千円・%)

款別	項目	特定財源		一般財源		合計	構成比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
市	税	0	—	16,902,829	30.8	16,902,829	30.8
		0	—	16,585,376	28.2	16,585,376	28.2
地 方 譲 与 税		0	—	353,290	0.6	353,290	0.6
		0	—	348,734	0.6	348,734	0.6
利 子 割 交 付 金		0	—	6,280	0.0	6,280	0.0
		0	—	7,191	0.0	7,191	0.0
配 当 割 交 付 金		0	—	126,018	0.2	126,018	0.2
		0	—	109,210	0.2	109,210	0.2
株 式 等 譲 渡 金		0	—	138,251	0.3	138,251	0.3
		0	—	78,594	0.1	78,594	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金		0	—	342,714	0.6	342,714	0.6
		0	—	304,286	0.5	304,286	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金		0	—	3,104,175	5.6	3,104,175	5.7
		0	—	3,145,951	5.4	3,145,951	5.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	13,218	0.0	13,218	0.0
		0	—	12,328	0.0	12,328	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	—	3,138	0.0	3,138	0.0
		0	—	617	0.0	617	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金		0	—	51,161	0.1	51,161	0.1
		0	—	46,437	0.1	46,437	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	—	86,817	0.1	86,817	0.2
		0	—	87,294	0.1	87,294	0.1
地 方 特 例 交 付 金		0	—	129,477	0.2	129,477	0.2
		0	—	126,331	0.2	126,331	0.2
地 方 交 付 税		0	—	12,524,456	22.8	12,524,456	22.8
		0	—	12,176,232	20.7	12,176,232	20.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		0	—	9,814	0.0	9,814	0.0
		0	—	12,075	0.0	12,075	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		625,949	1.1	1,415	0.0	627,364	1.1
		596,969	1.0	796	0.0	597,765	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料		244,920	0.4	77,443	0.2	322,363	0.6
		244,603	0.4	78,008	0.2	322,611	0.6
国 庫 支 出 金		7,917,922	14.4	2,452,878	4.5	10,370,800	18.9
		11,025,247	18.8	307,271	0.5	11,332,518	19.3
県 支 出 金		3,928,020	7.1	46,312	0.1	3,974,332	7.2
		3,821,290	6.5	20,305	0.0	3,841,595	6.5
財 産 収 入		36,182	0.1	115,362	0.2	151,544	0.3
		31,021	0.1	128,458	0.2	159,479	0.3
寄 附 金		293,946	0.5	235,556	0.4	529,502	1.0
		296,683	0.5	496,251	0.9	792,934	1.4
繰 入 金		660,127	1.2	970,000	1.8	1,630,127	3.0
		877,949	1.5	279,532	0.5	1,157,481	2.0
繰 越 金		139,233	0.3	148,367	0.3	287,600	0.5
		197,908	0.3	273,081	0.5	470,989	0.8
諸 収 入		688,883	1.3	323,981	0.6	1,012,864	1.8
		500,272	0.8	291,369	0.5	791,641	1.3
市 債		2,015,800	3.7	256,700	0.5	2,272,500	4.1
		5,693,700	9.7	569,900	1.0	6,263,600	10.7
歳 入 合 計		16,550,982	30.1	38,419,652	69.9	54,970,634	100.0
		23,285,642	39.6	35,485,627	60.4	58,771,269	100.0

(注) 特定財源の中には翌年度繰越財源を含む。

資料提供: 財政課

財源別に歳入構成をみると、特定財源 165 億 5,098 万 2 千円、一般財源 384 億 1,965 万 2 千円であり、その構成比率は、特定財源 30.1%、一般財源 69.9%である。

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減少を主因として、特定財源の比率は 9.5 ポイント減少している。

財 源 別 一 覧 表 (自主財源・依存財源)

(単位:円・%)

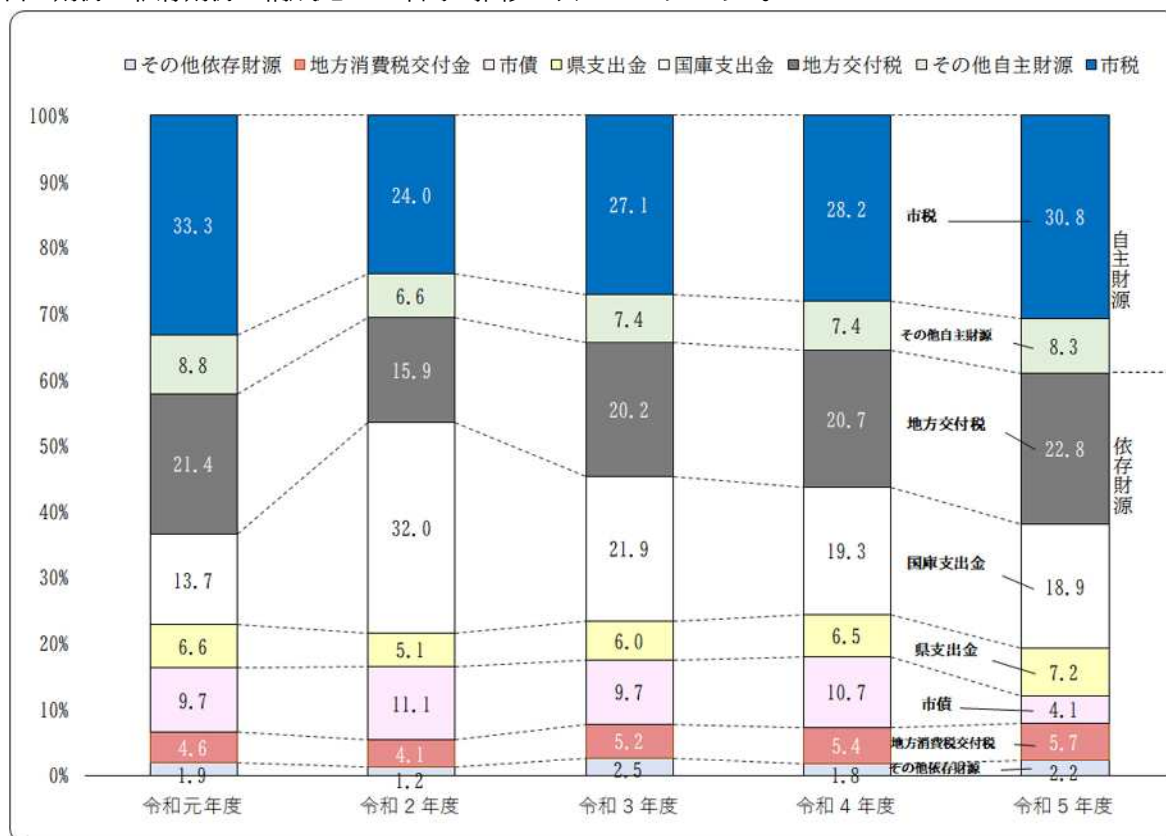
区分 款別		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
自主財源	市 税	16,902,828,836	30.8	16,585,375,784	28.2	317,453,052	1.9
	分担金及び負担金	627,364,079	1.1	597,765,294	1.0	29,598,785	5.0
	使用料及び手数料	322,363,272	0.6	322,611,209	0.6	△ 247,937	△ 0.1
	財 産 収 入	151,543,670	0.3	159,478,632	0.3	△ 7,934,962	△ 5.0
	寄 附 金	529,502,347	1.0	792,934,086	1.4	△ 263,431,739	△ 33.2
	繰 入 金	1,630,127,169	3.0	1,157,480,874	2.0	472,646,295	40.8
	繰 越 金	287,599,942	0.5	470,988,314	0.8	△ 183,388,372	△ 38.9
	諸 収 入	1,012,863,851	1.8	791,641,189	1.3	221,222,662	27.9
	小 計	21,464,193,166	39.1	20,878,275,382	35.6	585,917,784	2.8
依存財源	地 方 譲 与 税	353,290,000	0.6	348,734,000	0.6	4,556,000	1.3
	利 子 割 交 付 金	6,280,000	0.0	7,191,000	0.0	△ 911,000	△ 12.7
	配 当 割 交 付 金	126,018,000	0.2	109,210,000	0.2	16,808,000	15.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,251,000	0.3	78,594,000	0.1	59,657,000	75.9
	法人事業税交付金	342,714,000	0.6	304,286,000	0.5	38,428,000	12.6
	地方消費税交付金	3,104,175,000	5.7	3,145,951,000	5.4	△ 41,776,000	△ 1.3
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	13,217,715	0.0	12,327,840	0.0	889,875	7.2
	自動車取得税金 交 付 金	3,138,024	0.0	617,021	0.0	2,521,003	408.6
	環境性能割交付金	51,161,000	0.1	46,437,000	0.1	4,724,000	10.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	86,817,000	0.2	87,294,000	0.1	△ 477,000	△ 0.5
	地方特例交付金	129,477,000	0.2	126,331,000	0.2	3,146,000	2.5
	地 方 交 付 税	12,524,456,000	22.8	12,176,232,000	20.7	348,224,000	2.9
	交通安全対策 特 別 交 付 金	9,814,000	0.0	12,075,000	0.0	△ 2,261,000	△ 18.7
	国 庫 支 出 金	10,370,800,029	18.9	11,332,518,312	19.3	△ 961,718,283	△ 8.5
	県 支 出 金	3,974,331,754	7.2	3,841,595,265	6.5	132,736,489	3.5
	市 債	2,272,500,000	4.1	6,263,600,000	10.7	△ 3,991,100,000	△ 63.7
	小 計	33,506,440,522	60.9	37,892,993,438	64.4	△ 4,386,552,916	△ 11.6
合 計		54,970,633,688	100.0	58,771,268,820	100.0	△ 3,800,635,132	—

(注) 構成比は、財政課の資料による。

なお、小計欄の構成比は款別の構成比を積み上げた数値である。

市税の増加及び国庫支出金や市債の減少等により、自主財源が全体に占める構成比率は39.1%となり、2.8ポイント増加している。

自主財源と依存財源の構成比の5年間の推移は次のとおりである。



歳入状況を各款ごとに述べると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	16,400,000,000	17,137,495,451	16,902,828,836	103.1	98.6	24,964,810	209,701,805
4	16,210,000,000	16,869,060,524	16,585,375,784	102.3	98.3	46,350,558	237,334,182
差引増減	190,000,000	268,434,927	317,453,052	0.8	0.3	△ 21,385,748	△ 27,632,377

市税は、住民や企業などから支払われる税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税の6税目で構成されている。歳入に占める比率は30.8%で、2.6ポイント増加した。

不納欠損額は、2,496万5千円で、46.1%減少している。最も割合が大きい税目は固定資産税で、65.0%を占めている。

収入未済額は、11.6%減少している。

※市税、6項目の内訳は次ページ参考。

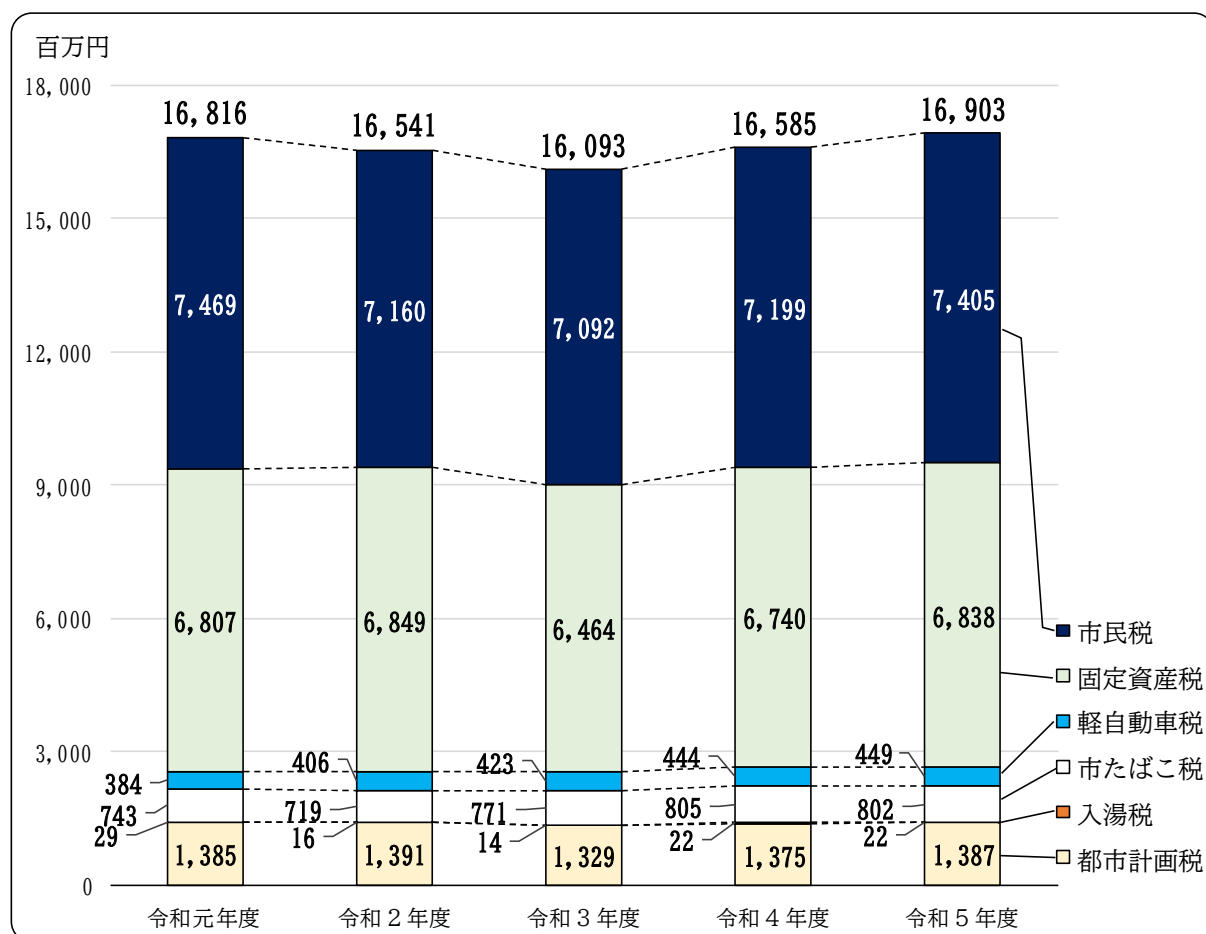
2か年の税目別市税収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

税 目	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 B/A	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 B/A	収入済額 対前年度 差 額	収入済額 対前年度 増 減
市 民 税	7,493,578	7,404,625	98.8	7,286,132	7,199,488	98.8	205,138	2.8
個 人	6,392,088	6,318,130	98.8	6,360,232	6,289,295	98.9	28,835	0.5
法 人	1,101,490	1,086,495	98.6	925,900	910,192	98.3	176,303	19.4
固定資産税	6,952,245	6,838,179	98.4	6,897,046	6,740,234	97.7	97,944	1.5
固定資産税	6,945,608	6,831,542	98.4	6,890,396	6,733,584	97.7	97,958	1.5
国有資産等 所在市町村 交付金	6,637	6,637	100.0	6,651	6,651	100.0	△ 14	△ 0.2
軽自動車税	457,572	448,845	98.1	452,565	443,849	98.1	4,996	1.1
環境性能割	22,736	22,736	100.0	25,209	25,209	100.0	△ 2,473	△ 9.8
種別割	434,836	426,109	98.0	427,356	418,640	98.0	7,469	1.8
市たばこ税	801,822	801,822	100.0	805,165	805,165	100.0	△ 3,343	△ 0.4
入湯税	21,703	21,703	100.0	21,667	21,667	100.0	36	0.2
都市計画税	1,410,576	1,387,656	98.4	1,406,486	1,374,973	97.8	12,683	0.9

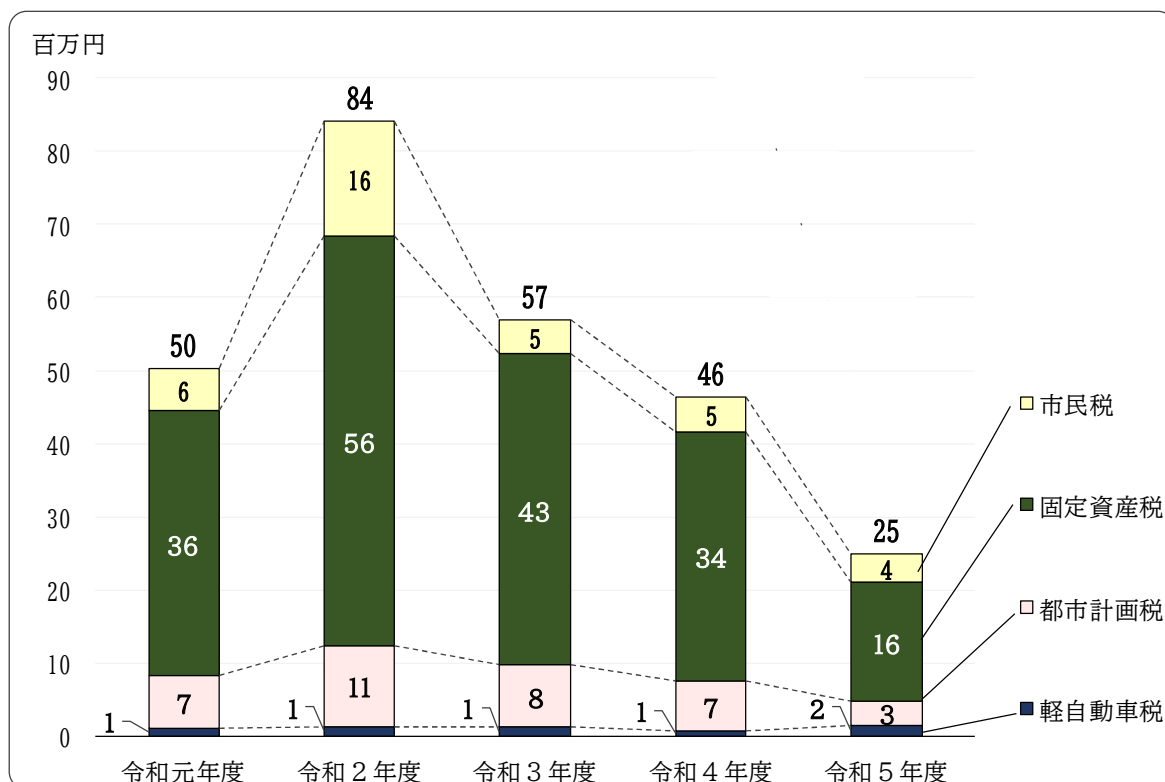
増加率の大きなものは、法人市民税で19.4%増加した。また、固定資産税は家屋の新築などにより1.5%増加している。なお、市税全体の収納率は98.6%であった。

市税の税目別収入額の5年間の推移は次のとおりである。

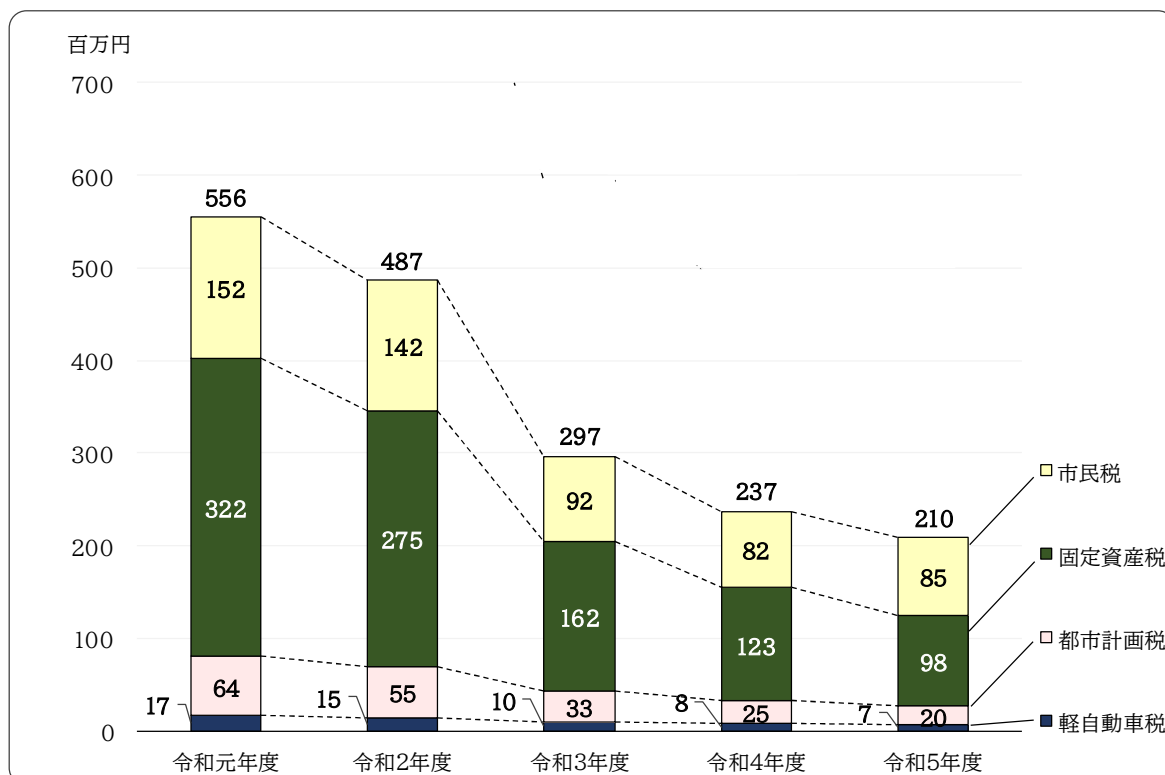


市税の税目別不納欠損額及び収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



※固定資産税のうち国有資産等所在市町村交付金、軽自動車税のうち環境性能割、市たばこ税及び入湯税については、過去5年間に不納欠損額及び収入未済額は発生していない。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	324,744,000	353,290,000	353,290,000	108.8	100.0	0	0
4	334,744,000	348,734,000	348,734,000	104.2	100.0	0	0
差引増減	△ 10,000,000	4,556,000	4,556,000	4.6	0.0	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体に帰属すべき財源を、国が国税として徴収し、一定の基準により配分されたものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	5,000,000	6,280,000	6,280,000	125.6	100.0	0	0
4	7,000,000	7,191,000	7,191,000	102.7	100.0	0	0
差引増減	△ 2,000,000	△ 911,000	△ 911,000	22.9	0.0	0	0

利子割交付金は、利子課税のうち県が収入した県民税利子割の一部が交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	100,000,000	126,018,000	126,018,000	126.0	100.0	0	0
4	100,000,000	109,210,000	109,210,000	109.2	100.0	0	0
差引増減	0	16,808,000	16,808,000	16.8	0.0	0	0

配当割交付金は、株式等の配当等に課税される県税のうちの一部が交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	50,000,000	138,251,000	138,251,000	276.5	100.0	0	0
4	50,000,000	78,594,000	78,594,000	157.2	100.0	0	0
差引増減	0	59,657,000	59,657,000	119.3	0.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金は、株の譲渡益等に課税される県税のうちの一部が交付されたものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	300,000,000	342,714,000	342,714,000	114.2	100.0	0	0
4	250,000,000	304,286,000	304,286,000	121.7	100.0	0	0
差引増減	50,000,000	38,428,000	38,428,000	△ 7.5	0.0	0	0

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	3,030,000,000	3,104,175,000	3,104,175,000	102.4	100.0	0	0
4	3,000,000,000	3,145,951,000	3,145,951,000	104.9	100.0	0	0
差引増減	30,000,000	△ 41,776,000	△ 41,776,000	△ 2.5	0.0	0	0

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の一部が交付されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	11,000,000	13,217,715	13,217,715	120.2	100.0	0	0
4	13,000,000	12,327,840	12,327,840	94.8	100.0	0	0
差引増減	△ 2,000,000	889,875	889,875	25.4	0.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金は、県税である当該ゴルフ場利用税の一部が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されたものである。

第 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	1,000	3,138,024	3,138,024	313,802.4	100.0	0	0
4	1,000	617,021	617,021	61,702.1	100.0	0	0
差引増減	0	2,521,003	2,521,003	252,100.3	0.0	0	0

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税の一部が道路の延長や面積に応じて交付されたものである。税制改正により令和元年 10 月に自動車取得税と合わせて廃止された。収入済額は、過年度追徴分があったことによる。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	38,000,000	51,161,000	51,161,000	134.6	100.0	0	0
4	40,000,000	46,437,000	46,437,000	116.1	100.0	0	0
差引増減	△ 2,000,000	4,724,000	4,724,000	18.5	0.0	0	0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が道路の延長や面積に応じて交付されたものである。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	86,817,000	86,817,000	86,817,000	100.0	100.0	0	0
4	87,294,000	87,294,000	87,294,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 477,000	△ 477,000	△ 477,000	0.0	0.0	0	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び財政状況等を考慮して交付されたものである。

第 12 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	120,660,000	129,477,000	129,477,000	107.3	100.0	0	0
4	123,621,000	126,331,000	126,331,000	102.2	100.0	0	0
差引増減	△ 2,961,000	3,146,000	3,146,000	5.1	0.0	0	0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填する減収補填特例交付金を収入したものである。

第 13 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	12,281,544,000	12,524,456,000	12,524,456,000	102.0	100.0	0	0
4	11,915,902,000	12,176,232,000	12,176,232,000	102.2	100.0	0	0
差引増減	365,642,000	348,224,000	348,224,000	△ 0.2	0.0	0	0

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ必要な財源を保障することにより地方自治の本旨の実現、自立性の強化を目的とし、所得税、法人税等の国税のうちから一定の基準により地方公共団体に交付されたものである。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	9,737,000	9,814,000	9,814,000	100.8	100.0	0	0
4	12,304,000	12,075,000	12,075,000	98.1	100.0	0	0
差引増減	△ 2,567,000	△ 2,261,000	△ 2,261,000	2.7	0.0	0	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法により納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第 15 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	638,264,000	628,750,334	627,364,079	98.3	99.8	439,295	946,960
4	601,275,000	600,394,093	597,765,294	99.4	99.6	440,397	2,188,402
差引増減	36,989,000	28,356,241	29,598,785	△ 1.1	0.2	△ 1,102	△ 1,241,442

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入したものである。

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

目	収入済額		増減額	備 考
	令和5年度	令和4年度		
民生費負担金	226,281	224,908	1,373	保育所等保育料
衛生費負担金	40,771	4,610	36,161	新ごみ処理施設整備関連の広域環境組合負担金
消防費負担金	360,312	368,247	△7,935	広域消防町負担金

不納欠損額は、児童福祉費負担金で43万9千円(0.3%減少)となっている。

収入未済額は、児童福祉費負担金94万7千円(56.7%減少)である。

第 16 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	312,481,000	332,209,909	322,363,272	103.2	97.0	25,000	9,821,637
4	316,743,000	332,795,050	322,611,209	101.9	96.9	93,800	10,090,041
差引増減	△ 4,262,000	△ 585,141	△ 247,937	1.3	0.1	△ 68,800	△ 268,404

使用料及び手数料は、公の施設の使用等に対する使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入したものである。

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

目	収入済額		増減額	備 考
	令和5年度	令和4年度		
総務使用料	7,048	9,201	△2,153	庁舎使用料
民生使用料	4,400	4,686	△286	福祉健康センター使用料
土木使用料	194,351	195,553	△1,202	住宅使用料
教育使用料	54,694	51,698	2,996	体育施設使用料
総務手数料	45,182	44,592	590	戸籍等証明手数料
衛生手数料	10,027	10,519	△492	墓地管理、畜犬登録手数料

不納欠損額は、保健衛生手数料2万5千円(前年同額)となっている。

収入未済額の内訳は、総務管理使用料1万7千円(皆増)、児童福祉使用料3千円(皆増)、住宅使用料967万9千円(2.6%増加)、保健衛生手数料12万2千円(18.6%減少)である。

第 17 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	11,066,455,972	10,825,196,923	10,370,800,029	93.7	95.8	0	454,396,894
4	11,842,710,001	11,605,345,700	11,332,518,312	95.7	97.6	0	272,827,388
差引増減	△ 776,254,029	△ 780,148,777	△ 961,718,283	△ 2.0	△ 1.8	0	181,569,506

国庫支出金は、国が事業の経費を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、または地方公共団体の財政上特別の必要があると認めるとき支出される国庫補助金を収入したものである。

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

項	収入済額		増減額	備 考
	令和5年度	令和4年度		
国庫負担金	6,221,944	6,665,401	△443,457	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国負担金
国庫補助金	4,097,123	4,626,185	△529,062	子育て世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症関連補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費国補助金

第 18 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	4,130,426,000	4,117,957,862	3,974,331,754	96.2	96.5	0	143,626,108
4	3,966,698,000	3,918,884,265	3,841,595,265	96.8	98.0	0	77,289,000
差引増減	163,728,000	199,073,597	132,736,489	△ 0.6	△ 1.5	0	66,337,108

県支出金は、県が事業の経費を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため、または地方公共団体の財政上特別の必要があると認めるとき支出される県補助金及び県委託金を収入したものである。

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

項	収入済額		増減額	備 考
	令和5年度	令和4年度		
県負担金	2,494,189	2,460,033	34,156	利用児童や利用先通所事業所の増加に伴う障害児通所給付費等負担金
県補助金	1,222,644	1,070,729	151,915	低所得子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費補助金
委託金	257,499	310,833	△53,334	参議院議員選挙委託金

第 19 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	54,608,000	167,418,570	151,543,670	277.5	90.5	0	15,874,900
4	100,776,000	175,167,472	159,478,632	158.3	91.0	0	15,688,840
差引増減	△ 46,168,000	△ 7,748,902	△ 7,934,962	119.2	△ 0.5	0	186,060

財産収入は、市有財産の運用や売払による収入である。

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

項	収入済額		増減額	備 考
	令和5年度	令和4年度		
財産運用収入	45,143	39,667	5,476	国債など債券の利子収入
財産売払収入	106,400	119,811	△13,411	道路整備工事に伴う代替土地の売却地

収入未済額の内訳は、土地売払収入 1,376 万 9 千円、土地貸付収入 210 万 6 千円である。

第 20 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	590,001,000	529,502,347	529,502,347	89.7	100.0	0	0
4	730,021,000	792,934,086	792,934,086	108.6	100.0	0	0
差引増減	△140,020,000	△263,431,739	△263,431,739	△18.9	0.0	0	0

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から無償で譲渡された金銭を収入したものである。

内訳は、一般寄附金 3,200 万円及びふるさと応援寄附金 4 億 9,750 万 2 千円である。

一般寄附金は、2 億 5 千万円減少した。

ふるさと応援寄附金は、個人からの寄附金が 12,066 件 4 億 6,010 万 2 千円、企業版ふるさと納税が 10 件 3,740 万円であり、1,343 万 2 千円減少した。

第 21 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	3,640,232,000	1,630,127,169	1,630,127,169	44.8	100.0	0	0
4	3,249,270,000	1,157,480,874	1,157,480,874	35.6	100.0	0	0
差引増減	390,962,000	472,646,295	472,646,295	9.2	0.0	0	0

繰入金は、各種基金の取崩金や特別会計からの繰出金を収入するものである。

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

目	収入済額		増減額	備 考
	令和5年度	令和4年度		
財政調整基金繰入金	720,000	250,000	470,000	収支状況による
減債基金繰入金	250,000	200,000	50,000	償還額の増
ふるさと創生基金繰入金	27,500	37,200	△9,700	対象事業費の実績による
地域振興基金繰入金	477,500	449,320	28,180	対象事業費の実績による
地域福祉基金繰入金	53,300	79,840	△26,540	福祉健康センター管理事業等への繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	0	29,532	皆減	住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止による

第 22 款 繰越金

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5		287,600,334	287,599,942	287,599,942	100.0	100.0	0	0
4		470,987,523	470,988,314	470,988,314	100.0	100.0	0	0
	差引増減	△ 183,387,189	△ 183,388,372	△ 183,388,372	0.0	0.0	0	0

繰越金は、前年度決算剰余金のうち、条例に基づいて基金に積立てる額を除き、翌年度会計に繰り越したものである。

第 23 款 諸収入

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5		953,580,400	1,538,508,665	1,012,863,851	106.2	65.8	13,090,478	512,554,336
4		842,740,000	1,075,054,271	791,641,189	93.9	73.6	5,543,191	277,869,891
	差引増減	110,840,400	463,454,394	221,222,662	12.3	△ 7.8	7,547,287	234,684,445

諸収入は、延滞金、加算金及び過料、市預金利子、各種貸付金元利収入、受託事業収入、その他の雑入等である。増加の主因は、延滞金、休日・夜間応急診療所の患者数増加による診療所収入等によるものである。

不納欠損額は生活保護費収入であり、36.2%増加している。

収入未済額の主な内訳は、生活保護費収入1億4,724万4千円、民生貸付金元利収入4,156万円、住宅貸付金元利収入3億897万1千円である。

第 24 款 市 債

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5		3,340,400,000	2,272,500,000	2,272,500,000	68.0	100.0	0	0
4		7,003,600,000	6,263,600,000	6,263,600,000	89.4	100.0	0	0
	差引増減	△ 3,663,200,000	△ 3,991,100,000	△ 3,991,100,000	△ 21.4	0.0	0	0

市債は、社会資本の整備等の財源の1つとして発行した地方債である。

発行額の内訳は、主に、土木債12億9,540万円、臨時財政対策債2億5,660万円、農林水産業債2億4,230万円、消防債9,960万円、衛生債9,700万円、民生債8,100万円、教育債7,880万円である。

歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	57,771,551,706	54,451,020,602	1,544,155,512	1,776,375,592	94.3
4	61,268,686,524	58,323,577,878	1,032,038,706	1,913,069,940	95.2
差引増減	△3,497,134,818	△3,872,557,276	512,116,806	△136,694,348	△0.9

減少の主因は、二見地区小中学校整備事業の終了等により教育費で29億7,164万3千円減少したことである。また、コロナ対策費の減少も一因である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

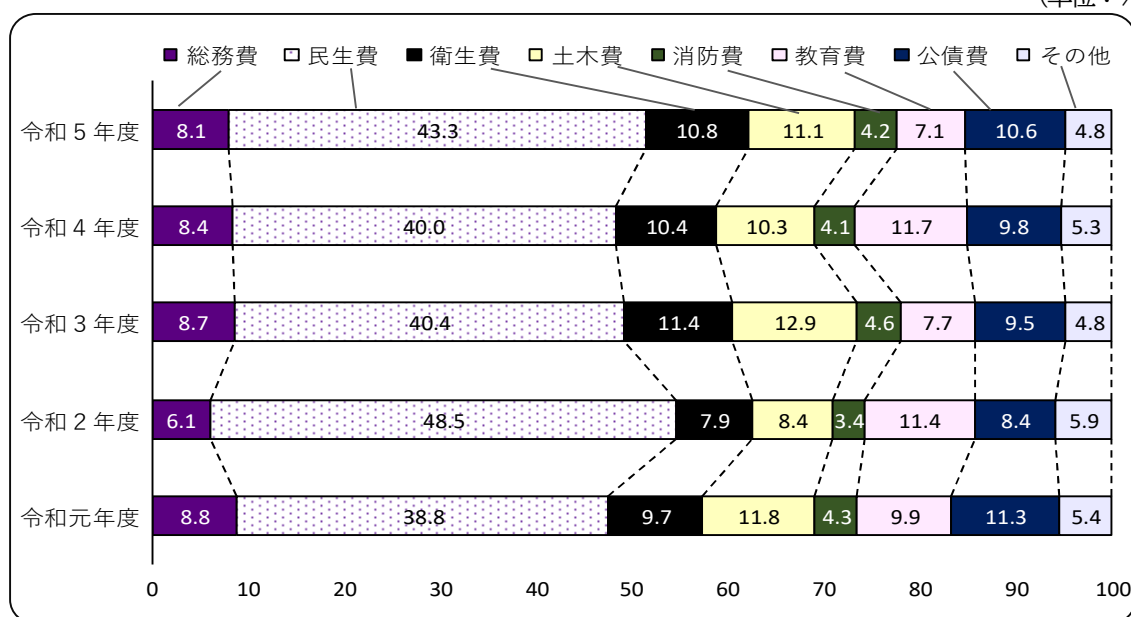
款 別 支 出 済 額 一 覧 表

(単位：円・％)

区分 款別	令和5年度 決算額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B)	増減率
議 会 費	291,422,463	296,590,878	△5,168,415	△1.7
総 務 費	4,425,107,406	4,876,763,582	△451,656,176	△9.3
民 生 費	23,595,869,020	23,352,637,752	243,231,268	1.0
衛 生 費	5,848,282,741	6,095,791,770	△247,509,029	△4.1
労 働 費	57,229,863	58,426,157	△1,196,294	△2.0
農 林 水 産 業 費	1,043,729,121	977,279,432	66,449,689	6.8
商 工 費	716,747,941	1,236,191,504	△519,443,563	△42.0
観 光 費	452,072,076	485,702,788	△33,630,712	△6.9
土 木 費	6,022,470,739	5,994,110,947	28,359,792	0.5
消 防 費	2,280,026,216	2,370,608,897	△90,582,681	△3.8
教 育 費	3,855,145,592	6,826,788,687	△2,971,643,095	△43.5
災 害 復 旧 費	125,572,760	48,839,900	76,732,860	157.1
公 債 費	5,737,344,664	5,703,845,584	33,499,080	0.6
諸 支 出 金	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
計	54,451,020,602	58,323,577,878	△3,872,557,276	△6.6

歳出決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：％)



なお、歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位：千円・％)

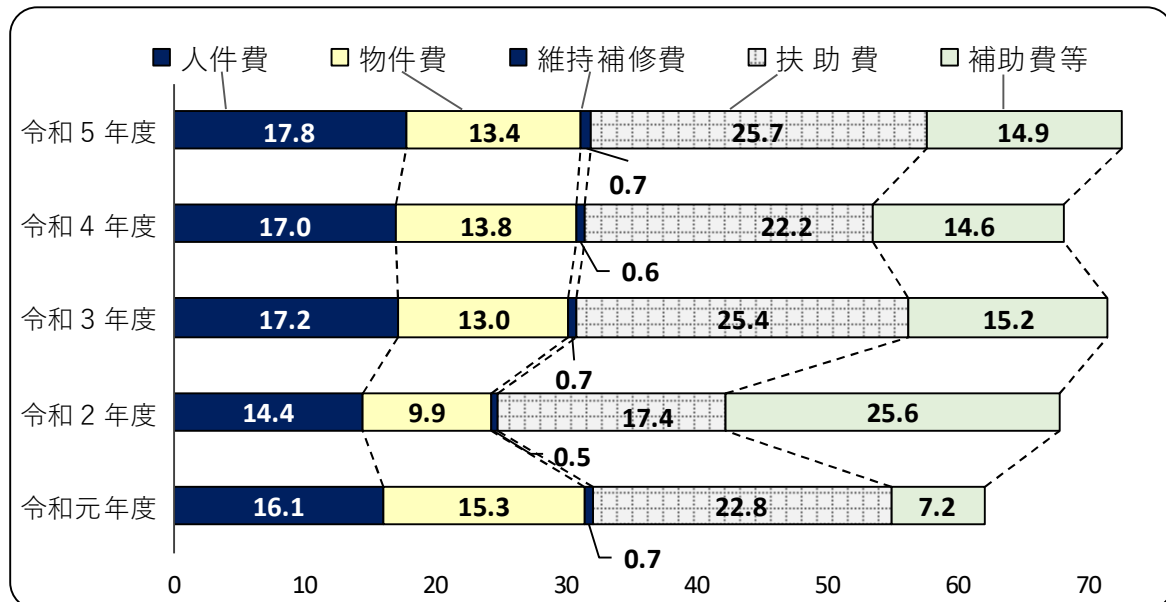
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
消 費 的 経 費	39,434,804	72.5	39,802,031	68.2	△ 367,227	△ 0.9
人 件 費	9,681,524	17.8	9,933,957	17.0	△ 252,433	△ 2.5
物 件 費	7,267,215	13.4	8,074,747	13.8	△ 807,532	△ 10.0
そ の 他	22,486,065	41.3	21,793,327	37.4	692,738	3.2
維持補修費	369,072	0.7	331,808	0.6	37,264	11.2
扶 助 費	13,983,520	25.7	12,953,151	22.2	1,030,369	8.0
補 助 費 等	8,133,473	14.9	8,508,368	14.6	△ 374,895	△ 4.4
投 資 的 経 費	3,745,504	6.9	7,679,709	13.2	△ 3,934,205	△ 51.2
普通建設事業費	3,619,171	6.7	7,630,665	13.1	△ 4,011,494	△ 52.6
補助事業費	1,710,199	3.1	1,656,489	2.8	53,710	3.2
単独事業費	1,712,352	3.2	5,750,446	9.9	△ 4,038,094	△ 70.2
事業負担金	196,620	0.4	223,730	0.4	△ 27,110	△ 12.1
災害復旧事業費	126,333	0.2	49,044	0.1	77,289	157.6
補助事業費	87,600	0.1	38,654	0.1	48,946	126.6
単独事業費	38,733	0.1	10,390	0.0	28,343	272.8
公 債 費	5,737,345	10.5	5,703,846	9.8	33,499	0.6
そ の 他	5,533,368	10.1	5,137,992	8.8	395,376	7.7
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
投資及び出資金	56,800	0.1	1,100	0.0	55,700	5,063.6
積 立 金	231,144	0.4	95,057	0.2	136,087	143.2
繰 出 金	5,245,424	9.6	5,041,835	8.6	203,589	4.0
計	54,451,021	100.0	58,323,578	100.0	△ 3,872,557	△ 6.6

資料提供：財政課

消費的経費では、扶助費が10億3,036万9千円増加している。一方、投資的経費は、普通建設事業費が40億1,149万4千円減少している。

人件費や扶助費等の消費的経費の構成比の5年間の推移は次のとおりである。

(単位：％)



各款ごとの歳出状況は次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	299,822,000	291,422,463	0	8,399,537	97.2
4	303,916,000	296,590,878	0	7,325,122	97.6
差引増減	△ 4,094,000	△ 5,168,415	0	1,074,415	△ 0.4

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
議会費	議員報酬等経費	207,615	△ 7,324	△ 3.4	議員1名の欠員
	議員活動費	2,329	896	62.5	各種会議への出席、行政視察の実施
	議会広報経費	7,113	1,105	18.4	いせ市議会だよりに係る印刷製本費

第 2 款 総務費

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,645,490,000	4,425,107,406	21,495,250	198,887,344	95.3
4	5,104,022,900	4,876,763,582	49,500,000	177,759,318	95.5
差引増減	△ 458,532,900	△ 451,656,176	△ 28,004,750	21,128,026	△ 0.2

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
総務管理費ほか	人件費支給事業	2,213,078	△302,195	△12.0	退職手当の減少
総務管理費	住民情報システム管理経費	183,471	△82,468	△31.0	システム構築及び機器更新完了
	行政情報システム管理経費	95,997	△73,538	△43.4	ネットワーク等更新業務委託完了
	ITセキュリティ対策事業	18,333	△97,695	△84.2	システム更新業務委託完了
	減債基金	160,000	160,000	皆増	市債の償還財源確保のための積立
	庁舎等管理経費	228,477	44,595	24.3	本庁舎電話交換機更新業務委託等
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民システム管理経費	32,192	△49,850	△60.8	法改正対応業務委託等の完了
選挙費	参議院議員選挙経費	0	△68,216	皆減	令和4年度執行
	県議会議員選挙経費	35,165	20,785	144.5	令和5年度執行

第 3 款 民生費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	24,163,531,148	23,595,869,020	46,990,000	520,672,128	97.7
4	24,164,234,476	23,352,637,752	37,915,148	773,681,576	96.6
差引増減	△ 703,328	243,231,268	9,074,852	△ 253,009,448	1.1

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業及び同事務費	0	△242,028	皆減	事業終了
	保健福祉拠点施設整備事業	32,378	△462,028	△93.5	内装工事の完了
	健康福祉ステーション運営経費	131,419	131,419	皆増	同施設の賃借料及び維持管理費用
	【新】物価高騰生活支援給付金支給事業	1,754,963	1,754,963	皆増	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
	障害者福祉運営対策経費	93,686	79,656	567.7	国庫負担金返還金
	障害者介護給付等事業	3,548,967	191,944	5.7	障害福祉サービス等の利用増
	こども医療費支給事業	379,068	69,094	22.3	受診者の増
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業及び同事務費	0	△654,038	皆減	原油価格・物価高騰等緊急対策事業終了
	物価高騰生活応援給付金支給事業	0	△416,740	皆減	原油価格・物価高騰等緊急対策事業終了
児童福祉費	民間保育所等施設整備事業	163,131	122,038	297.0	民間保育所改修に係る補助金の増
	【新】低所得子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	125,181	125,181	皆増	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
	【新】低所得ひとり親世帯生活応援給付金支給事業	52,039	52,039	皆増	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業及び同事務費	0	△112,433	皆減	事業終了
	二見地区統合園整備事業	0	△457,939	皆減	事業終了
生活保護費	生活保護運営経費	132,063	87,275	194.9	国庫負担金返還金

※【新】は令和5年度における新規事業である。以下についても同様とする。

第 4 款 衛生費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	6,279,331,000	5,848,282,741	92,216,000	338,832,259	93.1
4	6,582,658,000	6,095,791,770	149,900,000	336,966,230	92.6
差引増減	△ 303,327,000	△ 247,509,029	△ 57,684,000	1,866,029	0.5

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
保健衛生費	合併処理浄化槽整備事業補助金	31,211	△17,292	△35.7	申請件数の減
	時間外・休日医療従事者派遣支援事業	0	△26,045	皆減	事業終了
	【新】医療機関等安定運営支援事業	42,045	42,045	皆増	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	523,856	△386,489	△42.5	接種者数の減
	出産・子育て応援事業	83,796	22,067	35.7	経済的支援・伴走型相談支援事業拡充
	医科診療所運営事業	112,518	23,611	26.6	患者数の増
清掃費	じん芥収集一般事業	42,108	△21,361	△33.7	小俣廃棄物投棄場保護マット修繕工事終了

第 5 款 労働費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	58,683,000	57,229,863	0	1,453,137	97.5
4	63,923,000	58,426,157	0	5,496,843	91.4
差引増減	△ 5,240,000	△ 1,196,294	0	△ 4,043,706	6.1

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
労働諸費	労働福祉会館管理運営事業	8,877	1,640	22.7	建物南面の漏水補修工事
	緊急雇用事業	0	△2,914	皆減	事業終了

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	1,303,436,770	1,043,729,121	222,561,300	37,146,349	80.1
4	1,265,371,400	977,279,432	227,481,770	60,610,198	77.2
差引増減	38,065,370	66,449,689	△ 4,920,470	△ 23,463,849	2.9

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
農業費ほか	人件費支給事業	169,204	12,961	8.3	職員数の増
農業費	担い手支援事業	37,764	17,161	83.3	支援対象者の増
	県営事業負担金	30,030	△68,629	△69.6	粟生頭首工の整備事業完了
	農道整備事業	25,941	21,344	464.3	工事の増
	農業用施設整備事業（ごみ処理施設周辺環境整備）	64,726	55,506	602.0	工事の増
	排水機等補修事業	49,638	24,849	100.2	補修工事の増

第 7 款 商工費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	773,754,000	716,747,941	3,353,000	53,653,059	92.6
4	1,324,716,000	1,236,191,504	8,646,000	79,878,496	93.3
差引増減	△ 550,962,000	△ 519,443,563	△ 5,293,000	△ 26,225,437	△ 0.7

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
商工費	商店街等振興対策事業	13,930	4,052	41.0	空店舗対策及び活性化対策補助金
	中小企業者物価高騰支援金	213,570	△161,196	△43.0	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
	【新】伊勢のお店応援商品券事業	246,786	246,786	皆増	原油価格・物価高騰等緊急対策事業
	伊勢のお店応援商品券事業	0	△298,020	皆減	新型コロナウイルス感染症対策事業終了
	住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金	0	△26,761	皆減	事業終了
	伊勢市版地域経済復活支援金	0	△274,102	皆減	新型コロナウイルス感染症対策事業終了
	EC販路開拓支援事業	0	△25,438	皆減	新型コロナウイルス感染症対策事業終了

第 8 款 観光費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	475,253,000	452,072,076	0	23,180,924	95.1
4	505,740,000	485,702,788	0	20,037,212	96.0
差引増減	△ 30,487,000	△ 33,630,712	0	3,143,712	△ 0.9

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
観光費	人件費支給事業	147,611	△18,275	△11.0	職員数の減
	観光客受入環境創出事業	11,661	4,987	74.7	宮川堤公園観光客受け入れ業務委託、越年行事の再開
	花火大会開催負担金	53,000	53,000	皆増	花火大会の再開
	リモート案内システム等導入事業	0	△16,234	皆減	システム導入完了
	お伊勢さんマラソン開催負担金	0	△17,810	皆減	教育費への移管
	旅行消費拡大事業	0	△30,000	皆減	新型コロナウイルス感染症対策事業終了
	伊勢の魅力・文化発信事業	0	△9,790	皆減	新型コロナウイルス感染症対策事業終了

第 9 款 土木費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	7,343,134,588	6,022,470,739	1,028,423,962	292,239,887	82.0
4	6,654,401,048	5,994,110,947	515,607,588	144,682,513	90.1
差引増減	688,733,540	28,359,792	512,816,374	147,557,374	△ 8.1

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
土木管理費 ほか	人件費支給事業	670,598	22,993	3.6	職員数の増
道路橋梁費	橋梁長寿命化事業	153,272	107,775	236.9	工事の増
	一之木5丁目16号線整備事業	2,586	△67,798	△96.3	事業用地取得の減
	高向小俣線ほか1線整備事業	619,734	163,376	35.8	工事の増
	中心市街地活性化整備事業 (都市構造補助金)	179,902	124,215	223.1	工事の増
河川費	河川改良事業	50,217	23,993	91.5	改良工事着手
	排水施設整備事業	149,103	41,972	39.2	工事の増
都市計画費	中心市街地再生事業(住環境 整備交付金)	188,046	△393,761	△67.7	市街地再開発事業の施行者等への補助金

第 10 款 消防費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	2,374,522,485	2,280,026,216	21,961,000	72,535,269	96.0
4	2,446,083,000	2,370,608,897	0	75,474,103	96.9
差引増減	△ 71,560,515	△ 90,582,681	21,961,000	△ 2,938,834	△ 0.9

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
消防費	人件費支給事業	1,605,021	△95,905	△5.6	退職手当の減
	機械等管理経費	41,236	17,920	76.9	指令センターの緊急修繕や中間更新による蓄電池交換委託等の増加
	消防自動車購入事業	80,226	75,955	1,778.4	救助器具積載型水槽付消防ポンプ自動車の購入
	消防団車庫建替事業	29,315	29,315	皆増	消防団車庫新築工事
	避難所等整備事業	0	△105,253	皆減	事業終了
	小型動力ポンプ付積載車購入事業	4,522	△15,066	△76.9	購入台数の減

第 11 款 教育費

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	4,133,969,000	3,855,145,592	101,745,000	177,078,408	93.3
4	7,032,566,100	6,826,788,687	32,680,000	173,097,413	97.1
差引増減	△ 2,898,597,100	△ 2,971,643,095	69,065,000	3,980,995	△ 3.8

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
教育総務費ほか	人件費支給事業	1,237,691	60,451	5.1	職員数及び退職手当の増
教育総務費	二見地区小中学校整備事業	0	△3,050,255	皆減	事業終了
小学校費	小学校施設維持管理経費	329,836	28,825	9.6	修繕料の増
社会教育費	観光文化会館施設維持管理経費	66,115	△46,537	△41.3	舞台吊物機構整備工事終了
保健体育費	お伊勢さんマラソン開催事業	21,317	21,317	皆増	観光費からの移管と規模回復

第 12 款 災害復旧費

(単位：円・％)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5		142,926,200	125,572,760	5,410,000	11,943,440	87.9
4		73,408,000	48,839,900	10,308,200	14,259,900	66.5
差引増減		69,518,200	76,732,860	△ 4,898,200	△ 2,316,460	21.4

主な支出済額は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備 考
農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	12,215	6,957	132.3	災害復旧による
公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	24,957	24,957	皆増	災害復旧による
	河川災害復旧事業	43,566	△16	△0.0	災害復旧による
	都市公園災害復旧事業	34,517	34,517	皆増	災害復旧による

第 13 款 公債費

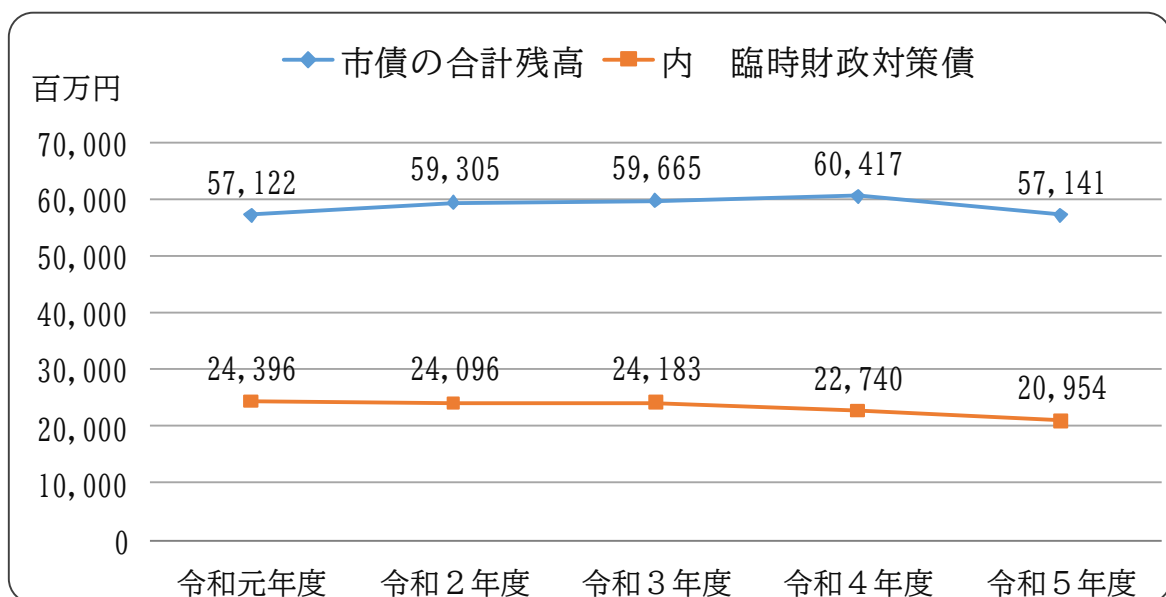
(単位：円・％)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5		5,739,729,000	5,737,344,664	0	2,384,336	100.0
4		5,705,141,000	5,703,845,584	0	1,295,416	100.0
差引増減		34,588,000	33,499,080	0	1,088,920	0.0

支出済額は、市債償還元金 55 億 4,896 万 7 千円、市債利子 1 億 8,836 万 3 千円及び繰替による一時借入金等利子 1 万 4 千円である。

市債・臨時財政対策債の年度末残高の 5 年間の推移は次のとおりである。

市債・臨時財政対策債の年度末残高の推移



資料提供: 財政課

※市債の合計残高は、一般会計債の普通会計分である。合計残高には、臨時財政対策債を含む。

※普通会計は、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計を合算し、純計した会計である。

※臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき国の財源が不足した場合に不足分の一部を地方債として調達する制度であり、市が支払う元利償還金は後年度の地方交付税で措置される。

市債から臨時財政対策債を差引いた実質的な令和5年度の市債残高は、361億8,744万6千円で、14億8,959万円減少している。

第 14 款 諸支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	2,000	0	0	2,000	0.0
4	2,000	0	0	2,000	0.0
差引増減	0	0	0	0	0.0

予算現額2千円に対し支出済額はなく、全額不用額である。

第 15 款 予備費

(単位：円・％)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不 用 額	充用率
5	50,000,000	0	12,032,485	37,967,515	37,967,515	24.1
4	50,000,000	0	7,496,400	42,503,600	42,503,600	15.0
差引増減	0	0	4,536,085	△ 4,536,085	△ 4,536,085	9.1

充用額の内訳は次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	大事業	節	充用額
消防費	消防費	災害対策費	防災対策事業	旅費、職員手当等	8,032,485
教育費	保健体育費	体育振興費	競技スポーツ推進事業	報償費	4,000,000
計					12,032,485

8 特別会計

(単位：円)

区分 会計別	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度へ繰り 越すべき財源	歳入歳出 差引残額
国民健康保険	12,648,372,000	12,346,809,856	12,317,921,434	0	28,888,422
後期高齢者医療	3,548,165,000	3,601,288,640	3,536,773,382	0	64,515,258
介護保険	15,150,101,000	15,236,090,221	14,796,938,206	0	439,152,015
観光交通対策	618,759,000	637,195,412	586,516,945	0	50,678,467
土地取得	222,823,000	55,348,092	52,082,556	0	3,265,536
計	32,188,220,000	31,876,732,221	31,290,232,523	0	586,499,698

歳入予算現額に対する収入率は99.0%で、歳出予算現額に対する執行率は97.2%である。

歳入歳出差引額は5億8,650万千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支も同額である。

歳入の概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	32,188,220,000	32,124,812,268	31,876,732,221	99.0	99.2	27,290,725	220,789,322
4	31,529,884,000	32,230,385,638	31,649,970,262	100.4	98.2	25,500,151	554,915,225
差引増減	658,336,000	△ 105,573,370	226,761,959	△ 1.4	1.0	1,790,574	△ 334,125,903

収入済額は0.7%増加している。

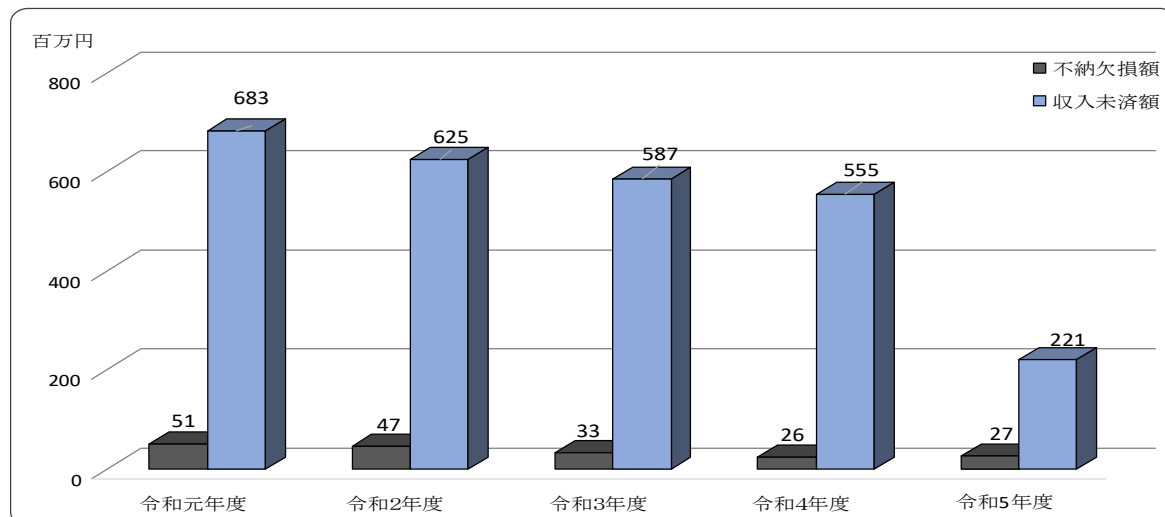
また、調定額に対する収入率は1.0ポイント上昇している。

不納欠損額は、7.0%増加している。主に国民健康保険料で159万6千円、介護保険料で67万8千円増加したことによる。

収入未済額は、60.2%減少している。主に、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止により3億1,099万円の債権が一般会計に引き継がれたことによる。

不納欠損額と収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。

特別会計の不納欠損額と収入未済額の推移



特別会計の歳入歳出決算額を会計別にみると、次のとおりである。

国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
5	12,346,809,856	12,317,921,434	28,888,422	0	28,888,422
4	12,507,273,544	12,384,119,243	123,154,301	0	123,154,301
差引増減	△ 160,463,688	△ 66,197,809	△ 94,265,879	0	△ 94,265,879

歳入決算額は1.3%、歳出決算額は0.5%、それぞれ減少した。

高齢化に伴う後期高齢者医療への移行者の増加、社会保険の適用拡大などにより被保険者数が減少したと考えられる。

支出済額の71.3%（前年度72.0%）を占める療養諸費や高額療養等の保険給付費は、1.6%減少している。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	12,648,372,000	12,576,976,319	12,346,809,856	97.6	98.2	22,985,978	207,180,485
4	12,592,848,000	12,755,411,248	12,507,273,544	99.3	98.1	21,386,222	226,751,482
差引増減	55,524,000	△178,434,929	△160,463,688	△1.7	0.1	1,599,756	△19,570,997

収入済額では、保険給付等に係る県支出金が73.0%（前年度73.8%）、保険料が17.0%（前年度17.0%）を占めている。

保険料は、被保険者数の減少に伴い過去5年間で最も少なくなった。

また、不納欠損額は7.5%の増加、収入未済額は8.6%の減少となった。

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	5	2,051,910,000	2,330,503,432	2,101,506,356	102.4	90.2	22,903,992	206,093,084
	4	2,073,851,000	2,369,031,812	2,121,910,051	102.3	89.6	21,307,829	225,813,932
	差引増減	△ 21,941,000	△ 38,528,380	△ 20,403,695	0.1	0.6	1,596,163	△ 19,720,848
保 険 税	5	2,000	193,000	0	0.0	0.0	0	193,000
	4	2,000	193,000	0	0.0	0.0	0	193,000
	差引増減	0	0	0	0.0	0.0	0	0

※国民健康保険は保険者（市区町村）が保険料と保険税のどちらかを採用できる。

合併前の旧伊勢市と旧御園村では保険料を採用し、旧二見町と旧小俣町では保険税を採用していた。

合併後は保険料が採用され、現在の保険税は、合併前の旧小俣町の滞納分である。

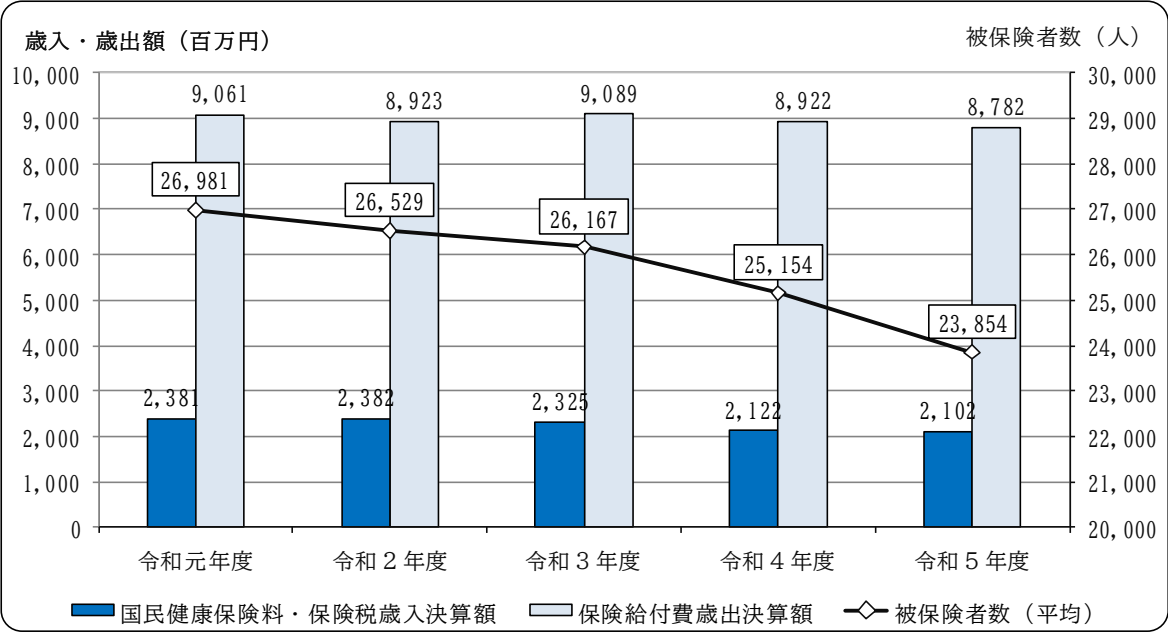
歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	12,648,372,000	12,317,921,434	0	330,450,566	97.4
4	12,592,848,000	12,384,119,243	0	208,728,757	98.3
差引増減	55,524,000	△ 66,197,809	0	121,721,809	△ 0.9

支出済額では、国民健康保険事業費納付金は増加したが、保険給付費及び保健事業費の減少により、全体としては6,619万8千円減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の歳入決算額と、保険給付費の歳出決算額及び被保険者数（平均）の5年間の推移は次のとおりである。



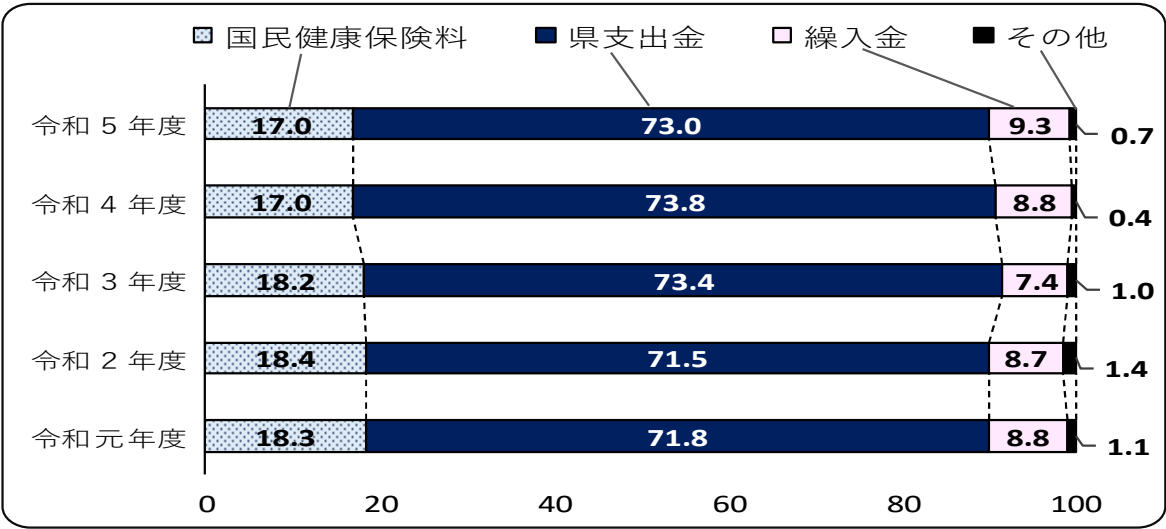
歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入	国民健康保険料	2,101,506,356	17.0	2,121,910,051	17.0	△ 20,403,695	△ 1.0
	国民健康保険税	0	0.0	0	0.0	0	—
	県支出金	9,008,354,100	73.0	9,225,945,740	73.8	△ 217,591,640	△ 2.4
	財産収入	683,574	0.0	619,134	0.0	64,440	10.4
	繰入金	1,146,945,595	9.3	1,098,754,804	8.8	48,190,791	4.4
	繰越金	58,154,301	0.5	30,911,029	0.2	27,243,272	88.1
	諸収入	30,918,930	0.2	29,070,786	0.2	1,848,144	6.4
	国庫支出金	247,000	0.0	62,000	0.0	185,000	298.4
	計	12,346,809,856	100.0	12,507,273,544	100.0	△ 160,463,688	△ 1.3
歳出	総務費	161,368,453	1.3	190,724,495	1.5	△ 29,356,042	△ 15.4
	保険給付費	8,782,311,594	71.3	8,922,296,230	72.0	△ 139,984,636	△ 1.6
	国民健康保険事業費納付金	3,155,753,554	25.6	3,030,171,637	24.5	125,581,917	4.1
	保健事業費	163,759,414	1.3	172,737,652	1.4	△ 8,978,238	△ 5.2
	公債費	517	0.0	32	0.0	485	1,515.6
	諸支出金	54,727,902	0.5	68,189,197	0.6	△ 13,461,295	△ 19.7
	計	12,317,921,434	100.0	12,384,119,243	100.0	△ 66,197,809	△ 0.5

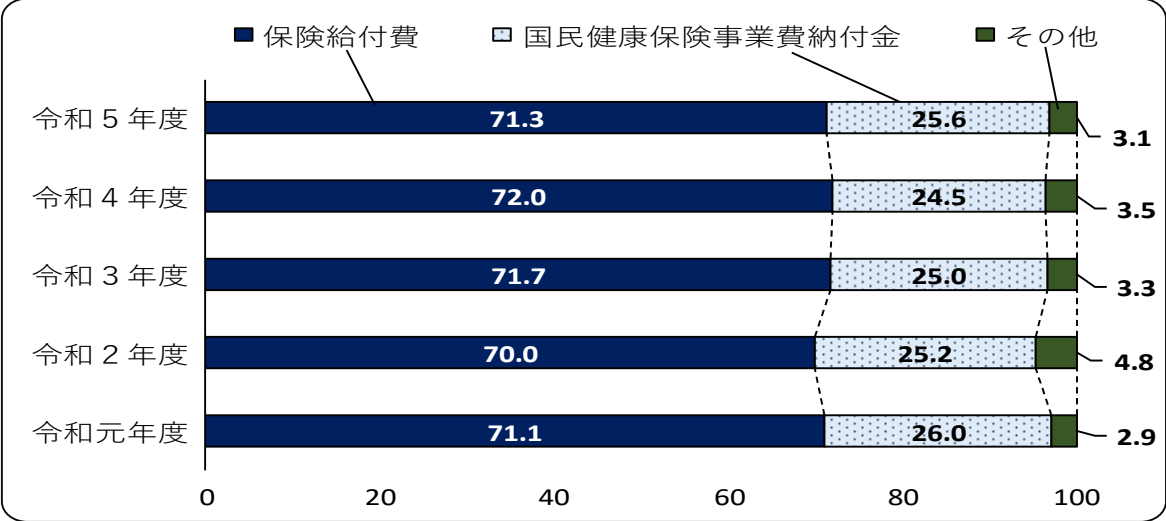
歳入決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：％)



歳出決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：％)



後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
5	3,601,288,640	3,536,773,382	64,515,258	0	64,515,258
4	3,443,742,977	3,383,368,407	60,374,570	0	60,374,570
差引増減	157,545,663	153,404,975	4,140,688	0	4,140,688

歳入決算額は4.6%、歳出決算額は4.5%、それぞれ増加した。

被保険者数は、令和4年度末の21,840人から令和5年度末は22,531人となり、691人（3.2%）増加している。令和6年度には団塊世代が全て75歳を迎え、また、厚生労働省が公表している「日本の人口ピラミッドの変化」においても75歳以上人口が増加すると予測されていることから、被保険者が増えるものと推測される。

歳 入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	3,548,165,000	3,607,059,475	3,601,288,640	101.5	99.8	992,641	4,778,194
4	3,395,282,000	3,451,352,298	3,443,742,977	101.4	99.8	1,479,628	6,129,693
差引増減	152,883,000	155,707,177	157,545,663	0.1	0.0	△486,987	△1,351,499

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、32.9%減少している。

また、収入未済額は22.0%減少している。

後期高齢者医療保険料の決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	1,396,238,000	1,456,468,240	1,450,697,405	103.9	99.6	992,641	4,778,194
4	1,351,232,000	1,409,203,001	1,401,593,680	103.7	99.5	1,479,628	6,129,693
差引増減	45,006,000	47,265,239	49,103,725	0.2	0.1	△486,987	△1,351,499

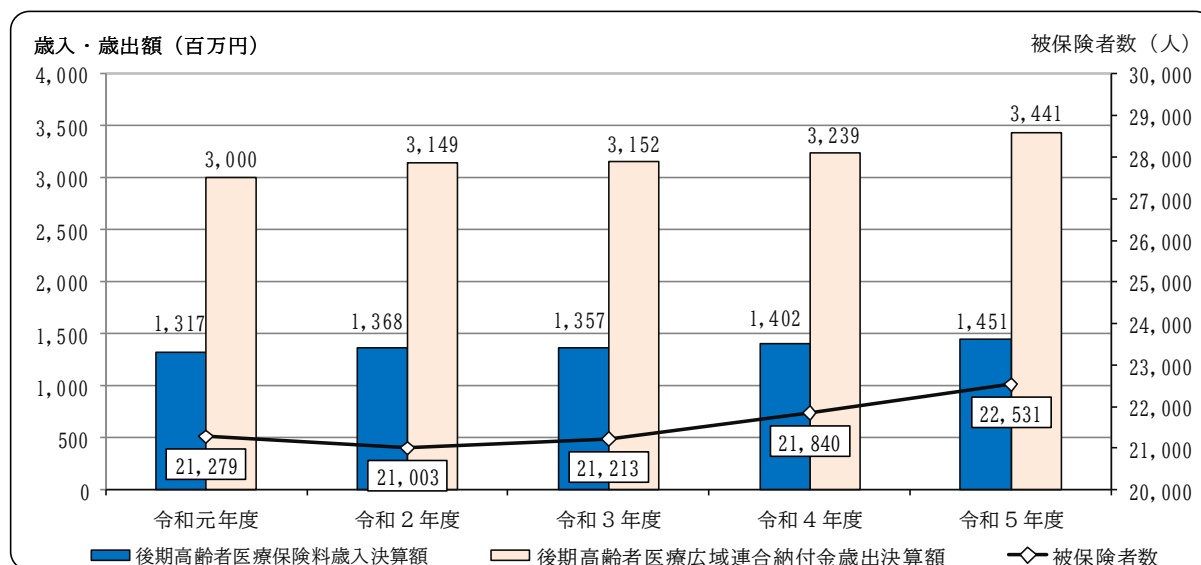
歳 出

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	3,548,165,000	3,536,773,382	0	11,391,618	99.7
4	3,395,282,000	3,383,368,407	0	11,913,593	99.6
差引増減	152,883,000	153,404,975	0	△521,975	0.1

支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の97.3%（前年度95.8%）を占めている。

後期高齢者医療保険料の歳入決算額と、後期高齢者医療広域連合納付金の歳出決算額及び被保険者数の5年間の推移は次のとおりである。



歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 款別		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	1,450,697,405	40.3	1,401,593,680	40.7	49,103,725	3.5
	繰入金	2,055,368,912	57.1	1,906,948,011	55.4	148,420,901	7.8
	繰越金	60,374,570	1.7	51,700,789	1.5	8,673,781	16.8
	諸収入	34,847,753	0.9	83,500,497	2.4	△ 48,652,744	△ 58.3
	計	3,601,288,640	100.0	3,443,742,977	100.0	157,545,663	4.6
歳出	総務費	54,998,426	1.6	55,012,354	1.6	△ 13,928	0.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	3,441,059,684	97.3	3,239,334,218	95.8	201,725,466	6.2
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸支出金	40,715,272	1.1	89,021,835	2.6	△ 48,306,563	△ 54.3
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	3,536,773,382	100.0	3,383,368,407	100.0	153,404,975	4.5

介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
5	15,236,090,221	14,796,938,206	439,152,015	0	439,152,015
4	14,993,398,742	14,372,286,173	621,112,569	0	621,112,569
差引増減	242,691,479	424,652,033	△ 181,960,554	0	△ 181,960,554

歳入決算額は1.6%、歳出決算額は3.0%、それぞれ増加した。

歳 入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	15,150,101,000	15,248,232,970	15,236,090,221	100.6	99.9	3,312,106	8,830,643
4	14,751,672,000	15,007,077,051	14,993,398,742	101.6	99.9	2,634,301	11,044,008
差引増減	398,429,000	241,155,919	242,691,479	△ 1.0	0.0	677,805	△ 2,213,365

不納欠損額は25.7%増加している。

収入未済額は20.0%減少した。

介護保険料決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
5	2,804,792,000	2,836,208,071	2,824,065,322	100.7	99.6	3,312,106	8,830,643
4	2,815,824,000	2,840,651,709	2,826,979,087	100.4	99.5	2,634,301	11,038,321
差引増減	△ 11,032,000	△ 4,443,638	△ 2,913,765	0.3	0.1	677,805	△ 2,207,678

歳 出

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	15,150,101,000	14,796,938,206	0	353,162,794	97.7
4	14,751,672,000	14,372,286,173	0	379,385,827	97.4
差引増減	398,429,000	424,652,033	0	△26,223,033	0.3

支出済額は、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金等で増加している。

保険給付費が支出済額全体の93.7％（前年度93.1％）を占めており、その主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円・％)

事業名称	支出済額		増減額	増減率	備考
	令和5年度	令和4年度			
介護サービス等給付事業	12,793,571	12,345,188	448,383	3.6	
介護予防サービス等給付事業	382,657	357,850	24,807	6.9	
高額介護サービス等給付事業	317,497	306,779	10,718	3.5	
特定入所者介護サービス等給付事業	318,846	320,456	△1,610	△0.5	
高額医療合算介護サービス費等給付事業	46,573	43,107	3,466	8.0	

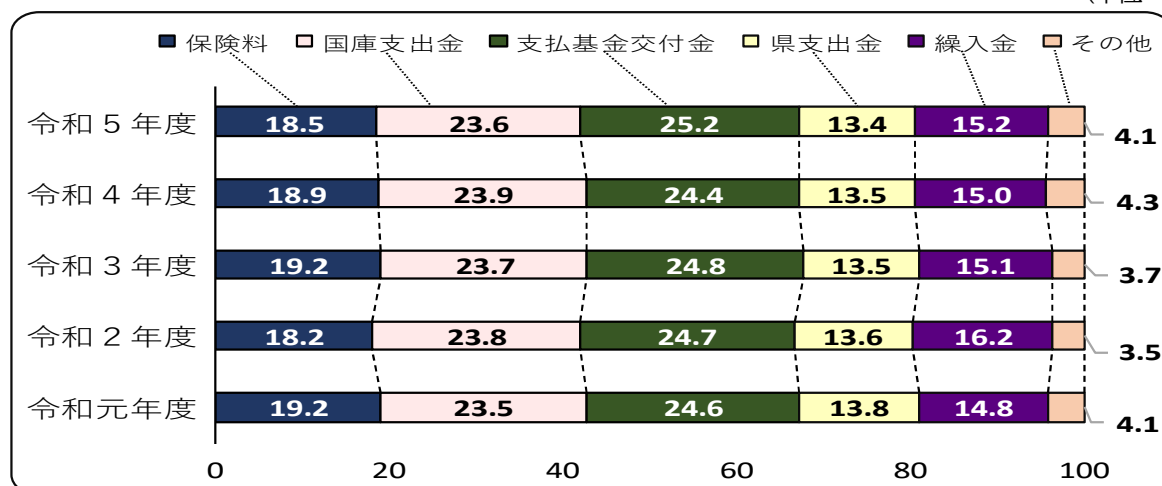
歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 款別		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳 入	保 険 料	2,824,065,322	18.5	2,826,979,087	18.9	△2,913,765	△0.1
	国 庫 支 出 金	3,598,502,212	23.6	3,580,784,176	23.9	17,718,036	0.5
	支 払 基 金 交 付 金	3,845,879,664	25.2	3,662,823,000	24.4	183,056,664	5.0
	県 支 出 金	2,035,115,858	13.4	2,032,405,529	13.5	2,710,329	0.1
	財 産 収 入	470,583	0.0	413,734	0.0	56,849	13.7
	繰 入 金	2,307,486,769	15.2	2,248,954,418	15.0	58,532,351	2.6
	繰 越 金	621,112,569	4.1	639,800,706	4.3	△18,688,137	△2.9
	諸 収 入	3,457,244	0.0	1,238,092	0.0	2,219,152	179.2
	計	15,236,090,221	100.0	14,993,398,742	100.0	242,691,479	1.6
歳 出	総 務 費	270,167,161	1.8	269,069,359	1.9	1,097,802	0.4
	保 険 給 付 費	13,870,958,012	93.7	13,384,844,306	93.1	486,113,706	3.6
	地 域 支 援 事 業 費	318,585,240	2.2	317,562,411	2.2	1,022,829	0.3
	基 金 積 立 金	470,583	0.0	109,324,734	0.8	△108,854,151	△99.6
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	336,757,210	2.3	291,485,363	2.0	45,271,847	15.5
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	14,796,938,206	100.0	14,372,286,173	100.0	424,652,033	3.0

歳入決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：％)



観光交通対策特別会計

(単位：円)

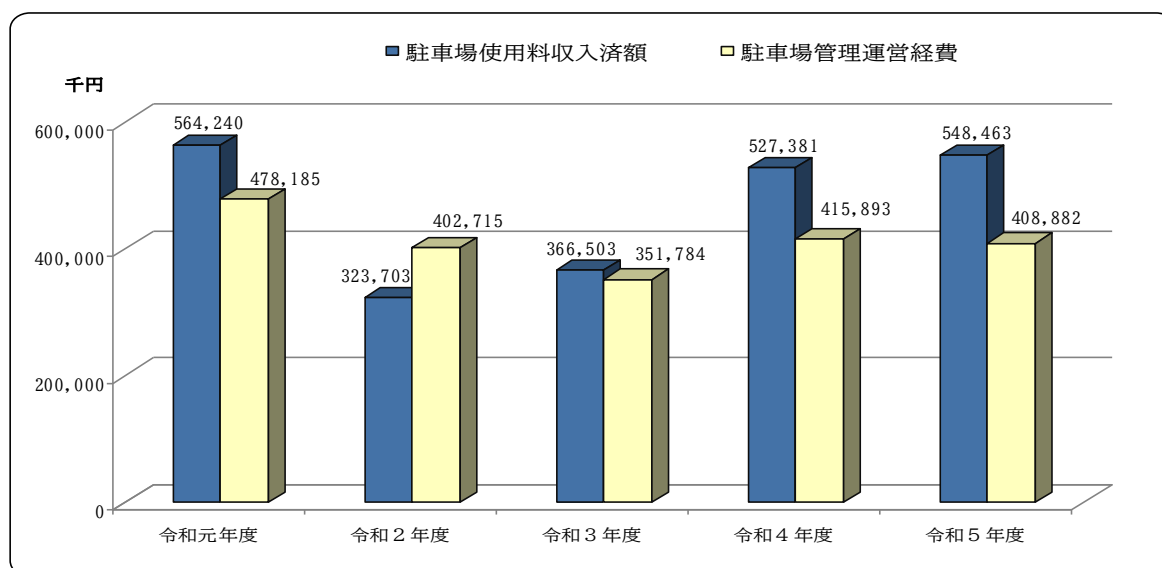
区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
5	637,195,412	586,516,945	50,678,467	0	50,678,467
4	532,876,666	444,284,598	88,592,068	0	88,592,068
差引増減	104,318,746	142,232,347	△ 37,913,601	0	△ 37,913,601

歳入決算額は19.6%、歳出決算額は32.0%、それぞれ増加した。

歳出額の増加は、駐車場の事業利益のうち6,374万3千円と前年度繰越金8,859万2千円を合わせ、1億5,233万5千円を観光交通対策基金に積立てたことによる。

なお、年末年始やゴールデンウィーク等を実施しているパーク&バスライドの利用料収入は、本会計には含まない。また、パーク&バスライドの運営を行う伊勢地域観光交通対策協議会に、本会計から負担金3,000万円を支出している。

駐車場の運営に係る収支額の5年間の推移は次のとおりである。



※平成24年3月から伊勢市宮宇治駐車場を有料化、平成24年7月からは内宮前駐車場も有料化し、平成25年9月からは観光バスの駐車有料化を実施した。

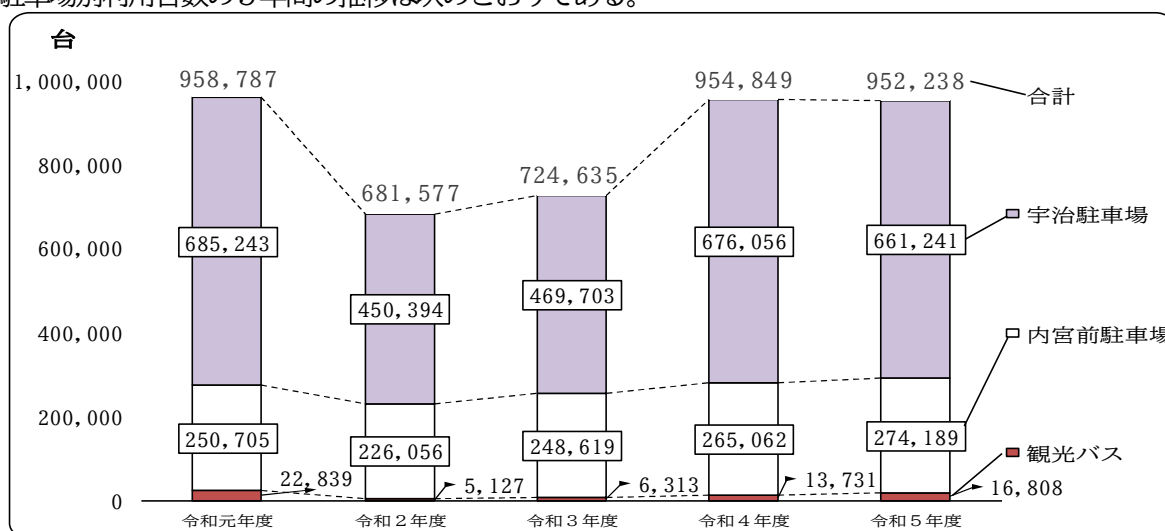
駐車場の運営に係る収支は、駐車場使用料5億4,846万3千円に対し、支出額4億888万2千円で、事業利益は1億3,958万1千円であった。駐車場使用料は、2,108万2千円(4.0%)の増収、事業利益は、2,809万3千円(25.2%)の増益となった。利用台数は減少したものの、1台あたりの駐車場使用時間が延長したことによるものであり、コロナ禍の収束に伴って滞在時間が延長しつつあることが窺える。

歳 入

(単位：円・%)

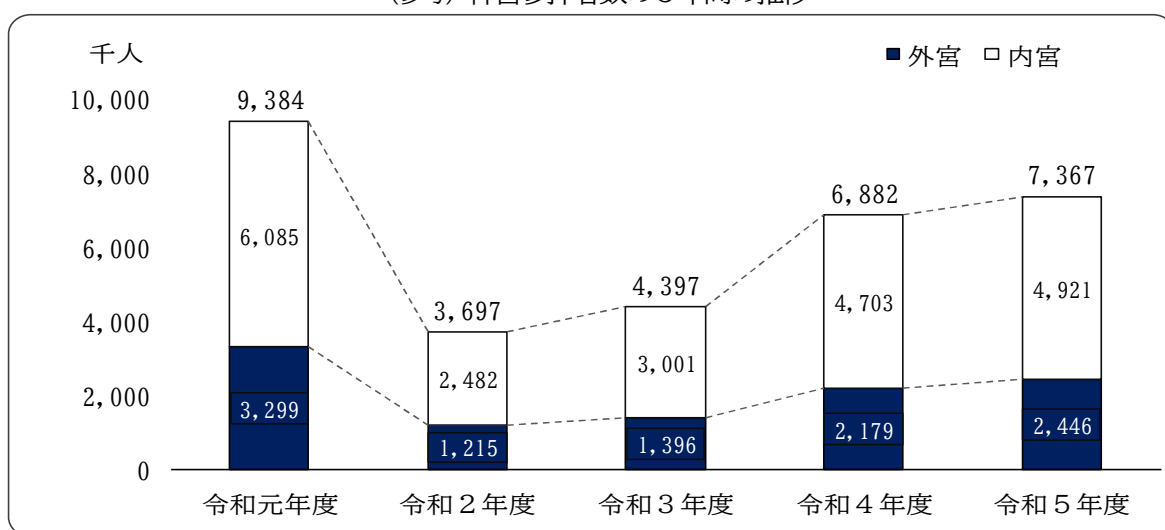
区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	618,759,000	637,195,412	637,195,412	103.0	100.0	0	0
4	511,352,000	532,876,666	532,876,666	104.2	100.0	0	0
差引増減	107,407,000	104,318,746	104,318,746	△1.2	0.0	0	0

駐車場別利用台数の5年間の推移は次のとおりである。



資料提供：交通政策課

(参考) 神宮参拝者数の5年間の推移



(令和5年 伊勢市観光統計【資料編】等を基に、4月～翌3月の期間で集計して作成)

コロナ禍前の令和元年度と比較すると78.5%に留まっているものの、外宮、内宮ともに参拝者数は増えており、前年比7.0%の増加である。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	618,759,000	586,516,945	0	32,242,055	94.8
4	511,352,000	444,284,598	0	67,067,402	86.9
差引増減	107,407,000	142,232,347	0	△34,825,347	7.9

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳 入	事 業 収 入	548,463,000	86.1	527,381,400	99.0	21,081,600	4.0
	財 産 収 入	140,344	0.0	110,179	0.0	30,165	27.4
	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	88,592,068	13.9	5,385,087	1.0	83,206,981	1,545.1
	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	637,195,412	100.0	532,876,666	100.0	104,318,746	19.6
歳 出	観光交通対策事業費	586,516,945	100.0	444,284,598	100.0	142,232,347	32.0
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	586,516,945	100.0	444,284,598	100.0	142,232,347	32.0

※観光交通対策事業費には、事業利益と前年度繰越金を合わせた基金積立金1億5,247万5千円を含む。

土地取得特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
5	55,348,092	52,082,556	3,265,536	0	3,265,536
4	140,131,912	140,066,613	65,299	0	65,299
差引増減	△84,783,820	△87,984,057	3,200,237	0	3,200,237

歳入決算額は60.5%、歳出決算額は62.8%、それぞれ減少した。

主に、一之木5丁目16号線整備事業等の公共用地・代替地取得事業の用地取得が前年度に完了したことにより、減少している。.

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	222,823,000	55,348,092	55,348,092	24.8	100.0	0	0
4	245,960,000	140,131,912	140,131,912	57.0	100.0	0	0
差引増減	△23,137,000	△84,783,820	△84,783,820	△32.2	0.0	0	0

歳 出

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	222,823,000	52,082,556	0	170,740,444	23.4
4	245,960,000	140,066,613	0	105,893,387	56.9
差引増減	△23,137,000	△87,984,057	0	64,847,057	△33.5

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 款別		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳 入	財 産 収 入	25,833,829	46.7	63,982,591	45.7	△ 38,148,762	△ 59.6
	繰 入 金	29,448,964	53.2	75,663,825	54.0	△ 46,214,861	△ 61.1
	繰 越 金	65,299	0.1	485,496	0.3	△ 420,197	△ 86.6
	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	55,348,092	100.0	140,131,912	100.0	△ 84,783,820	△ 60.5
歳 出	用地取得事業費	52,082,556	100.0	140,066,613	100.0	△ 87,984,057	△ 62.8
	計	52,082,556	100.0	140,066,613	100.0	△ 87,984,057	△ 62.8

9 実質収支に関する調書について

本調書と決算書を照合審査したところ、数値は正確であることを認めた。

一般会計の歳入歳出差引額は5億1,961万3千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源1億9,284万1千円が含まれており、これを差し引いた3億2,677万2千円が実質収支額である。

前年度実質収支額3億353万3千円を差し引いた単年度収支は、2,323万9千円の黒字であった。

また、剰余金処分として、一般会計から財政調整基金へ1億6,600万円（前年度は1億6,000万円）を編入している。特別会計においては、国民健康保険特別会計から国民健康保険財政調整基金へ1,500万円（前年度は6,500万円）を編入している。

(参考)

一般会計、特別会計及び合計の決算収支状況は次のとおりである。(単位：千円)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	A	54,970,634	58,771,269	31,876,732	31,649,970	86,847,366	90,421,239
歳 出 総 額	B	54,451,021	58,323,578	31,290,233	30,756,671	85,741,254	89,080,249
形 式 収 支 (A - B)	C	519,613	447,691	586,499	893,299	1,106,112	1,340,990
翌年度へ繰越 すべき財源	D	192,841	144,158	0	0	192,841	144,158
実 質 収 支 (C - D)	E	326,772	303,533	586,499	893,299	913,271	1,196,832
前 年 度 実 質 収 支	F	303,533	516,172	893,299	762,412	1,196,832	1,278,584
単 年 度 収 支 (E - F)	G	23,239	△212,639	△306,800	130,887	△283,561	△81,752

※特別会計及び合計は各会計ごとの千円単位での調整後の集計であり、単純合計と合致しない。

10 財産に関する調書について

本調書を台帳と照合審査したところ、計数は符合し正確に表示されていることを認めた。
令和5年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	3,660,357.39	10,661.54	3,671,018.93	414,240.87	△ 8,473.83	405,767.04
普通財産	471,783.81	△ 13,640.96	458,142.85	3,132.91	2,823.62	5,956.53
計	4,132,141.20	△ 2,979.42	4,129,161.78	417,373.78	△ 5,650.21	411,723.57

決算年度末における土地は4,129,161.78㎡、建物は411,723.57㎡である。

土地については、旧高城保育園や公共事業用代替地を売却したことにより2,979.42㎡減少した。

行政財産は、交通対策事業用駐車場の用途変更により、10,661.54㎡増加している。

建物については、主に、福祉健康センターを譲渡したことにより減少した。

なお、学校統合後の跡地については、利活用の公募に、旧神社小学校の利活用申込があった。

イ 山 林

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所有	295,038.90	△ 6,774.00	288,264.90	3,301.94	0.00	3,301.94

減少の主因は、伊勢やすらぎ公園の整備によるものである。

ウ その他の公有財産

区分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
動産	浮棧橋	基	23	0	23
物権	地上権	㎡	1,084.59	0.00	1,084.59
	鉱業権	㎡	1,123.96	0.00	1,123.96
無体財産権	商標権	件	7	0	7
有価証券	出資金（株券）	千円	115,440	0	115,440
出資による権利	出資金	千円	360,532	0	360,532
	出捐金	千円	156,831	△721	156,110

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両等	302	△ 9	293

決算年度末における車両等の保有台数は293台で、決算年度中に1台増加、10台減少している。
保有の内訳は、普通車及び小型車49台、軽自動車124台、特殊車両108台、その他12台である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	1,662,279	△ 11,825	1,650,454

決算年度末における貸付金は16億5,045万4千円で、決算年度中に1,182万5千円減少している。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現金等	21,194,058	△ 1,205,465	19,988,593

決算年度末現在高は199億8,859万3千円で、決算年度中に12億546万5千円減少している。

令和5年度 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和5年度伊勢市土地開発基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和6年7月19日～令和6年8月6日

3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であるか、基金の運用が目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

基金運用状況調書について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

基金の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	1,551,799,349	△ 6,815,372	1,544,983,977
貸 付 金	479,121,521	9,830,162	488,951,683
総 額	2,030,920,870	3,014,790	2,033,935,660

※表中の決算年度中増減額の総額には前年度繰越金も含む。

この基金の総額は20億3,393万5千円で、前年度より301万5千円(0.1%)増加している。

増加の理由は、運用益が加算されたものである。運用益の内訳は、利子が63万円、土地貸付収入が238万1千円で総額301万1千円である。これについては、基金へと全額積立されており適切な基金運用がなされている。

また、本年度末の土地取得特別会計に対する貸付金現在高は4億8,895万2千円である。

む す び

以上が、一般会計及び各特別会計の審査の内容である。

その大筋は、新型コロナウイルス感染症の沈静化により、対策費が減少するも、替わって輸入一次産品の高騰が、日々の生活用品や食料品に大きな影響を及ぼしてきたことで、物価高騰対策費が増加した。これらの財源は、国庫支出金で賄われている。また、二見地区小中学校の整備終了により、教育費の大幅な減少がみられた。

歳出の性質別の内訳をみると、消費的経費の割合が増すとともに、投資的経費の割合が減少する傾向にある。財政の柔軟性が後退していることに懸念を覚える。

こうした傾向の対策として、予算編成時には、スクラップ＆ビルドが呼びかけられているが、十分な成果を生じていない。

また、市民税はじめ自主財源の増加は認められるものの、扶助費等、経費の増加に対しては充分なものではない。今一度、政策を見直し、財源の確保に努めてほしい。

年度後半には、日本銀行がゼロ金利政策の解除を決めた。今後は金利ある世界となるが、この政策は行政にも大きな影響を与えることが予想される。政策の立案・実行にあたっては、その影響の度合を測りつつ、最少の経費で最大の効果となるよう、努めてほしい。

国民健康保険特別会計においては、ここ数年の傾向と同様に、被保険者数が減少し、その影響で保険料収入、給付費ともに減少した。働き方改革の一環としての法改正もあり、今後も減少傾向が続くものと予想される。

また、高額医療に関する保険給付費は、診療単価の高額化等もあり増加している。

観光交通対策特別会計においては、駐車場収入と参拝客の関連を見てみると、参拝客の増加にも関わらず、市営駐車場の駐車台数が減少している。公共交通機関や臨時駐車場の利用増加によるものと推測される。また、1台あたりの駐車場収入は僅かだが増加しており、滞在時間が長くなっていることが窺える。消費行動につながっていることを期待したい。

本年度も財政調整基金を取り崩している。社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費などの財源の確保が喫緊の課題である。先に述べたとおり、政策の効率化を図り、必要な財源の確保に努めていただきたい。持続するまちづくりを目指し、努力をお願いしたい。

決 算 審 査 資 料

財政構造の状況

普通会計を基準にした、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いられている「財政力指数」、「経常収支比率」、「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次のとおりである。

※普通会計は、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計を合算し、純計した会計である。

1 財政力指数

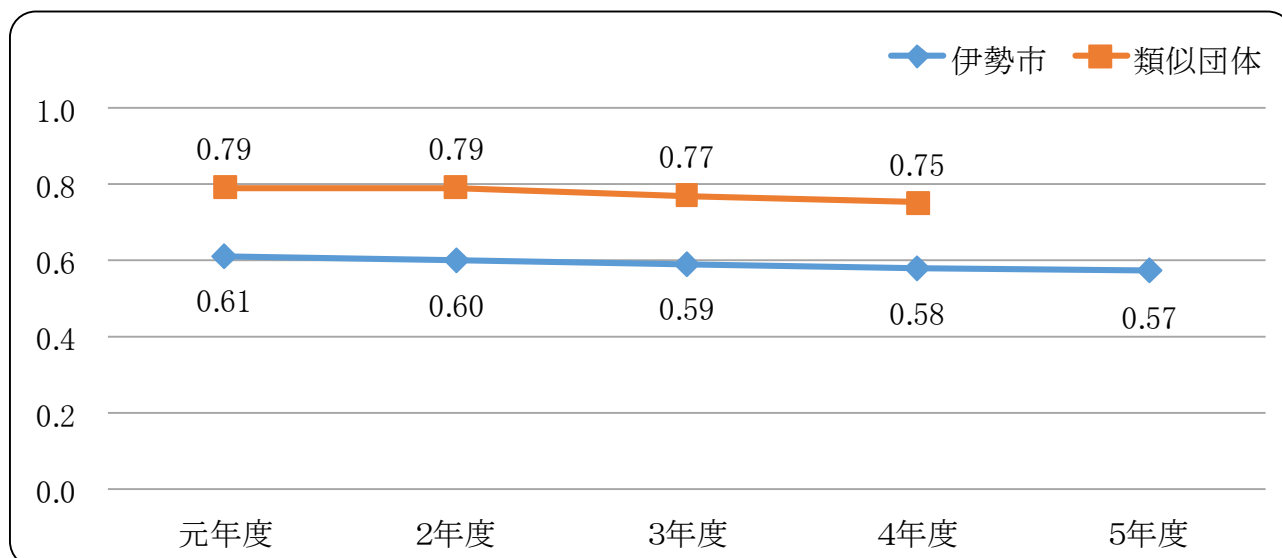
(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政収入額 (A)	15,359,068	14,941,151	14,466,509
基準財政需要額 (B)	26,912,053	26,187,130	25,565,812
単年度指数 (A) / (B)	0.57	0.57	0.57
財政力指数	0.57	0.58	0.59

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均を財政力指数といい、当年度の財政力指数は0.57で、前年度から0.01低下した。

この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いとみることができ、単年度の指数が「1.00」を越える場合は、普通交付税が交付されない。

財政力指数の推移



※参考 令和4年度全国市町村平均は0.49である。(「地方財政の状況」総務省より)

2 経常収支比率

(単位：千円・%)

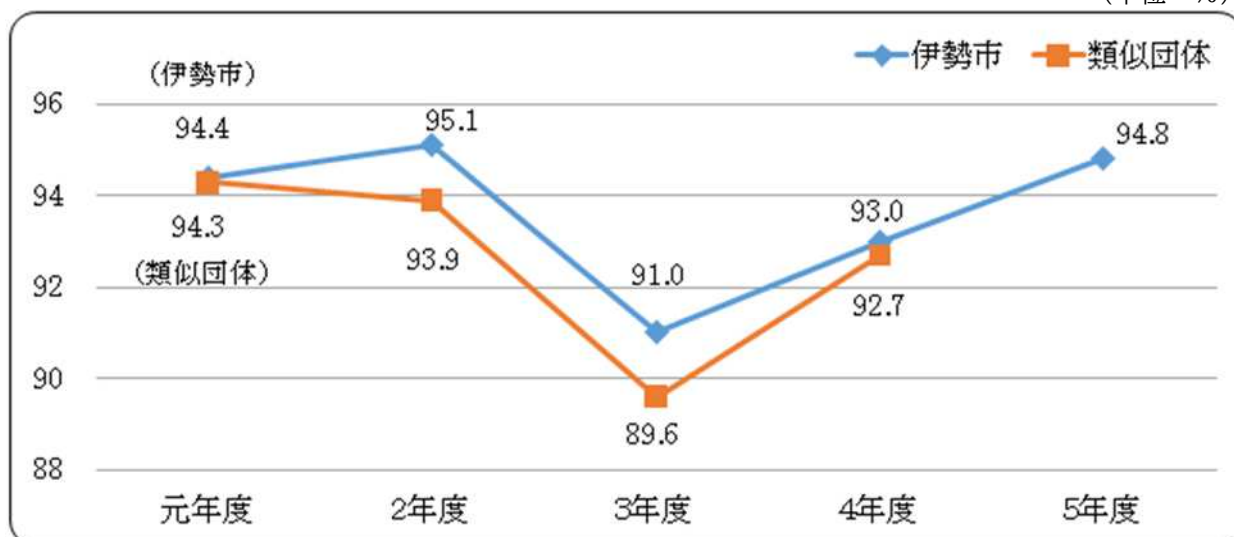
区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常経費充当一般財源等 (A)	30,179,960	29,217,876	29,533,310
経常一般財源等 (B)	31,820,632	31,428,938	32,461,036
経常収支比率 (A / B × 100)	94.8	93.0	91.0

歳入のうち経常一般財源等が、歳出の経常経費に充当された割合を示す数値を経常収支比率といい、財政構造の弾力性を表す指標である。低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に自由に使える財源が多くあることを示し、一般的に 70%～80%の間が望ましいとされている。

当年度の経常収支比率 (A/B×100) は 94.8%で、前年度より 1.8 ポイント上昇した。

経常収支比率の推移

(単位：%)



※参考 令和 4 年度全国市町村平均は 92.2%である。(「地方財政の状況」総務省より)

3 公債費負担比率

(単位：千円・%)

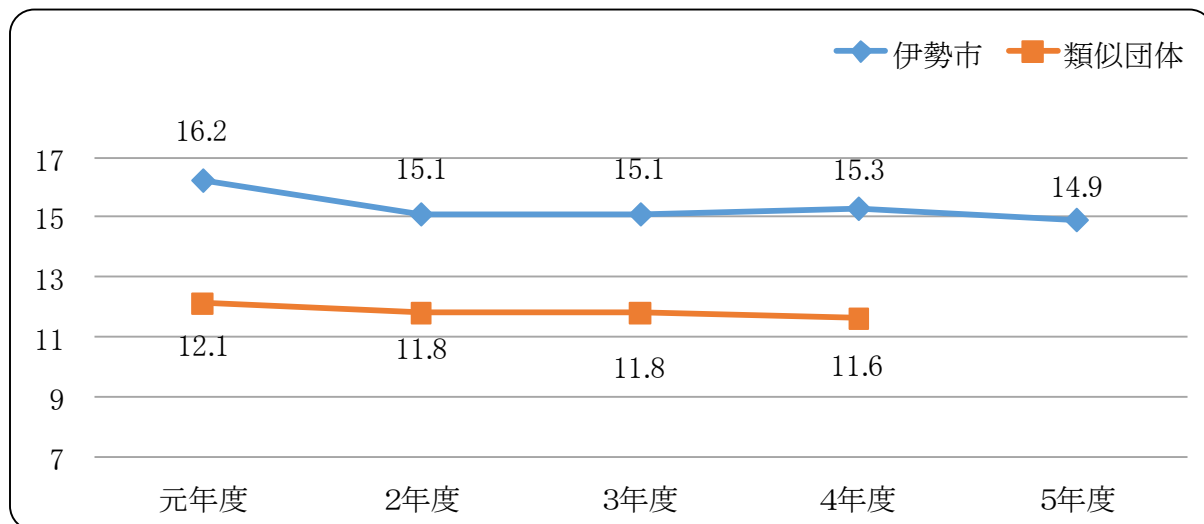
区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 (A)	5,737,345	5,703,846	5,591,398
一 般 財 源 総 額 (B)	38,454,750	37,289,496	37,131,903
公 債 費 負 担 比 率 (A / B × 100)	14.9	15.3	15.1

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率 (A/B×100) は 14.9% で、前年度より 0.4 ポイント改善した。一般的に 15% が「警戒ライン」、20% が「危険ライン」とされている。

公債費負担比率の推移

(単位：%)



※参考 令和 4 年度全国市町村平均は 12.2% である。(「地方財政の状況」総務省より)

4 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
実 質 収 支 額 (A)	330,037	303,598	516,786
標 準 財 政 規 模 (B)	31,213,487	30,686,666	31,343,540
実 質 収 支 比 率 ($A / B \times 100$)	1.1	1.0	1.6

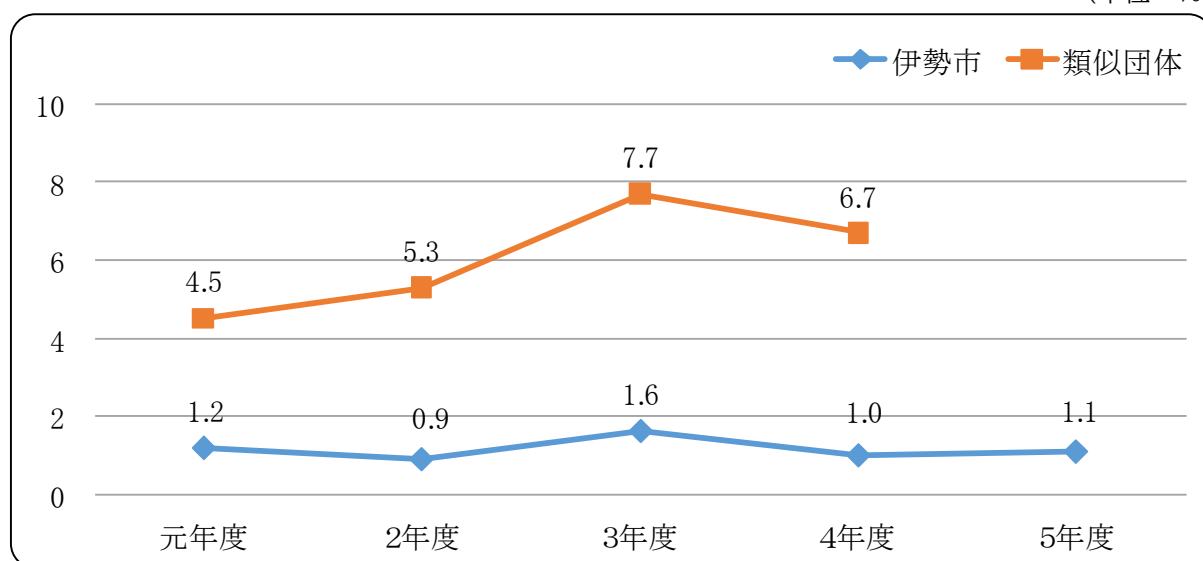
標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値を実質収支比率といい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

かつて、3～5%が望ましいといわれたこともあるが、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済状況等によって影響を受けるため、どの程度が適当であるかということは一概には言えなくなっている。一般的に3%を下回ると、翌年度に不測の事態が生じた場合、弾力的な対応ができないおそれがあるとされる。

当年度の実質収支比率 ($A/B \times 100$) は1.1%であり、前年度より0.1ポイント改善した。

実質収支比率の推移

(単位：%)



※参考 令和4年度全国市町村平均は5.8%である。(「地方財政の状況」総務省より)

※類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を分類した同じグループに属する団体という。伊勢市は、都市Ⅲ－3 人口10万人以上15万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体に該当。

市 税 収 入 状 況 表 (対 前 年 度 比 較)

(単位：円・%)

区 分 税 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割 合		構成比率
								対予算	対調定	
市 民 税	5	7,094,500,000	7,493,578,056	7,404,625,233	3,966,836	84,985,987	310,125,233	104.4	98.8	43.8
	4	7,036,000,000	7,286,132,291	7,199,487,710	4,675,835	81,968,746	163,487,710	102.3	98.8	43.4
固 定 資 産 税	5	6,700,137,000	6,952,244,804	6,838,179,153	16,219,022	97,846,629	138,042,153	102.1	98.4	40.5
	4	6,599,650,000	6,897,046,089	6,740,234,487	34,114,302	122,697,300	140,584,487	102.1	97.7	40.6
軽 自 動 車 税	5	439,000,000	457,572,115	448,844,324	1,533,966	7,193,825	9,844,324	102.2	98.1	2.7
	4	435,000,000	452,564,731	443,849,412	746,305	7,969,014	8,849,412	102.0	98.1	2.7
市 た ば こ 税	5	792,363,000	801,821,858	801,821,858	0	0	9,458,858	101.2	100.0	4.7
	4	783,350,000	805,164,567	805,164,567	0	0	21,814,567	102.8	100.0	4.9
入 湯 税	5	20,000,000	21,702,600	21,702,600	0	0	1,702,600	108.5	100.0	0.1
	4	19,000,000	21,666,750	21,666,750	0	0	2,666,750	114.0	100.0	0.1
都 市 計 画 税	5	1,354,000,000	1,410,576,018	1,387,655,668	3,244,986	19,675,364	33,655,668	102.5	98.4	8.2
	4	1,337,000,000	1,406,486,096	1,374,972,858	6,814,116	24,699,122	37,972,858	102.8	97.8	8.3
計	5	16,400,000,000	17,137,495,451	16,902,828,836	24,964,810	209,701,805	502,828,836	103.1	98.6	100.0
	4	16,210,000,000	16,869,060,524	16,585,375,784	46,350,558	237,334,182	375,375,784	102.3	98.3	100.0

51

51

区 分		年度	予 算	現 額	調 定 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	歳入歳出差引残額
会計別									
一 般 会 計		5	57,771,551,706		56,356,075,911	54,970,633,688	54,451,020,602	192,840,679	326,772,407
		4	61,268,686,524		59,716,984,510	58,771,268,820	58,323,577,878	144,158,334	303,532,608
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5	12,648,372,000		12,576,976,319	12,346,809,856	12,317,921,434	0	28,888,422
		4	12,592,848,000		12,755,411,248	12,507,273,544	12,384,119,243	0	123,154,301
	後 期 高 齢 者 医 療	5	3,548,165,000		3,607,059,475	3,601,288,640	3,536,773,382	0	64,515,258
		4	3,395,282,000		3,451,352,298	3,443,742,977	3,383,368,407	0	60,374,570
	介 護 保 険	5	15,150,101,000		15,248,232,970	15,236,090,221	14,796,938,206	0	439,152,015
		4	14,751,672,000		15,007,077,051	14,993,398,742	14,372,286,173	0	621,112,569
	観 光 交 通 対 策	5	618,759,000		637,195,412	637,195,412	586,516,945	0	50,678,467
		4	511,352,000		532,876,666	532,876,666	444,284,598	0	88,592,068
	土 地 取 得	5	222,823,000		55,348,092	55,348,092	52,082,556	0	3,265,536
		4	245,960,000		140,131,912	140,131,912	140,066,613	0	65,299
		計	5	32,188,220,000		32,124,812,268	31,876,732,221	31,290,232,523	0
	4		31,497,114,000		31,886,849,175	31,617,423,841	30,724,125,034	0	893,298,807
総 計		5	89,959,771,706		88,480,888,179	86,847,365,909	85,741,253,125	192,840,679	913,272,105
		4	92,765,800,524		91,603,833,685	90,388,692,661	89,047,702,912	144,158,334	1,196,831,415

一 般 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表 (対前年度比較)

款 別 \ 区 分		年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
自 主 財 源	市 税	5	16,400,000,000	17,137,495,451	16,902,828,836
		4	16,210,000,000	16,869,060,524	16,585,375,784
	分 担 金 及 び 負 担 金	5	638,264,000	628,750,334	627,364,079
		4	601,275,000	600,394,093	597,765,294
	使 用 料 及 び 手 数 料	5	312,481,000	332,209,909	322,363,272
		4	316,743,000	332,795,050	322,611,209
	財 産 収 入	5	54,608,000	167,418,570	151,543,670
		4	100,776,000	175,167,472	159,478,632
	寄 附 金	5	590,001,000	529,502,347	529,502,347
		4	730,021,000	792,934,086	792,934,086
	繰 入 金	5	3,640,232,000	1,630,127,169	1,630,127,169
		4	3,249,270,000	1,157,480,874	1,157,480,874
	繰 越 金	5	287,600,334	287,599,942	287,599,942
		4	470,987,523	470,988,314	470,988,314
	諸 収 入	5	953,580,400	1,538,508,665	1,012,863,851
		4	842,740,000	1,075,054,271	791,641,189
	小 計	5	22,876,766,734	22,251,612,387	21,464,193,166
		4	22,521,812,523	21,473,874,684	20,878,275,382
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	5	324,744,000	353,290,000	353,290,000
		4	334,744,000	348,734,000	348,734,000
	利 子 割 交 付 金	5	5,000,000	6,280,000	6,280,000
		4	7,000,000	7,191,000	7,191,000
	配 当 割 交 付 金	5	100,000,000	126,018,000	126,018,000
		4	100,000,000	109,210,000	109,210,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5	50,000,000	138,251,000	138,251,000
		4	50,000,000	78,594,000	78,594,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	5	300,000,000	342,714,000	342,714,000
		4	250,000,000	304,286,000	304,286,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	5	3,030,000,000	3,104,175,000	3,104,175,000
		4	3,000,000,000	3,145,951,000	3,145,951,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5	11,000,000	13,217,715	13,217,715
		4	13,000,000	12,327,840	12,327,840
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	1,000	3,138,024	3,138,024
		4	1,000	617,021	617,021
	環 境 性 能 割 交 付 金	5	38,000,000	51,161,000	51,161,000
		4	40,000,000	46,437,000	46,437,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5	86,817,000	86,817,000	86,817,000
		4	87,294,000	87,294,000	87,294,000
	地 方 特 例 交 付 金	5	120,660,000	129,477,000	129,477,000
		4	123,621,000	126,331,000	126,331,000
	地 方 交 付 税	5	12,281,544,000	12,524,456,000	12,524,456,000
		4	11,915,902,000	12,176,232,000	12,176,232,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5	9,737,000	9,814,000	9,814,000
		4	12,304,000	12,075,000	12,075,000
	国 庫 支 出 金	5	11,066,455,972	10,825,196,923	10,370,800,029
		4	11,842,710,001	11,605,345,700	11,332,518,312
	県 支 出 金	5	4,130,426,000	4,117,957,862	3,974,331,754
		4	3,966,698,000	3,918,884,265	3,841,595,265
	市 債	5	3,340,400,000	2,272,500,000	2,272,500,000
		4	7,003,600,000	6,263,600,000	6,263,600,000
	小 計	5	34,894,784,972	34,104,463,524	33,506,440,522
		4	38,746,874,001	38,243,109,826	37,892,993,438
総 計		5	57,771,551,706	56,356,075,911	54,970,633,688
		4	61,268,686,524	59,716,984,510	58,771,268,820

(単位：円・％)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		構成比率
			対予算	対調定	
24,964,810	209,701,805	502,828,836	103.1	98.6	30.8
46,350,558	237,334,182	375,375,784	102.3	98.3	28.2
439,295	946,960	△ 10,899,921	98.3	99.8	1.1
440,397	2,188,402	△ 3,509,706	99.4	99.6	1.0
25,000	9,821,637	9,882,272	103.2	97.0	0.6
93,800	10,090,041	5,868,209	101.9	96.9	0.6
0	15,874,900	96,935,670	277.5	90.5	0.3
0	15,688,840	58,702,632	158.3	91.0	0.3
0	0	△ 60,498,653	89.7	100.0	0.9
0	0	62,913,086	108.6	100.0	1.4
0	0	△ 2,010,104,831	44.8	100.0	3.0
0	0	△ 2,091,789,126	35.6	100.0	2.0
0	0	△ 392	100.0	100.0	0.6
0	0	791	100.0	100.0	0.8
13,090,478	512,554,336	59,283,451	106.2	65.8	1.9
5,543,191	277,869,891	△ 51,098,811	93.9	73.6	1.3
38,519,583	748,899,638	△ 1,412,573,568	93.8	96.5	39.2
52,427,946	543,171,356	△ 1,643,537,141	92.7	97.2	35.6
0	0	28,546,000	108.8	100.0	0.6
0	0	13,990,000	104.2	100.0	0.6
0	0	1,280,000	125.6	100.0	0.0
0	0	191,000	102.7	100.0	0.0
0	0	26,018,000	126.0	100.0	0.2
0	0	9,210,000	109.2	100.0	0.2
0	0	88,251,000	276.5	100.0	0.3
0	0	28,594,000	157.2	100.0	0.1
0	0	42,714,000	114.2	100.0	0.6
0	0	54,286,000	121.7	100.0	0.5
0	0	74,175,000	102.4	100.0	5.6
0	0	145,951,000	104.9	100.0	5.4
0	0	2,217,715	120.2	100.0	0.0
0	0	△ 672,160	94.8	100.0	0.0
0	0	3,137,024	313,802.4	100.0	0.0
0	0	616,021	61702.1	100.0	0.0
0	0	13,161,000	134.6	100.0	0.1
0	0	6,437,000	116.1	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	8,817,000	107.3	100.0	0.2
0	0	2,710,000	102.2	100.0	0.2
0	0	242,912,000	102.0	100.0	22.8
0	0	260,330,000	102.2	100.0	20.7
0	0	77,000	100.8	100.0	0.0
0	0	△ 229,000	98.1	100.0	0.0
0	454,396,894	△ 695,655,943	93.7	95.8	18.9
0	272,827,388	△ 510,191,689	95.7	97.6	19.3
0	143,626,108	△ 156,094,246	96.2	96.5	7.2
0	77,289,000	△ 125,102,735	96.8	98.0	6.5
0	0	△ 1,067,900,000	68.0	100.0	4.2
0	0	△ 740,000,000	89.4	100.0	10.7
0	598,023,002	△ 1,388,344,450	96.0	98.2	60.8
0	350,116,388	△ 853,880,563	97.8	99.1	64.4
38,519,583	1,346,922,640	△ 2,800,918,018	95.2	97.5	100.0
52,427,946	893,287,744	△ 2,497,417,704	95.9	98.4	100.0

(注) 構成比率は、財政課の資料による。

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表（対前年度比較）

区 分 節 別	予 算 現 額	令 和 5 年 度 支 出 済 額		
		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	1,741,581,157	129,553,893	259,831,911	511,372,241
2 給 料	3,876,418,066	30,749,400	898,805,238	860,298,822
3 職員手当等	2,865,892,967	60,534,260	789,763,773	515,987,249
4 共 済 費	1,554,843,200	49,425,753	347,991,973	349,366,122
5 災害補償費	2,410,000	0	216,691	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	268,274,771	91,601	30,001,292	23,852,502
8 旅 費	94,045,953	3,077,320	14,163,811	16,555,950
9 交 際 費	1,245,000	63,301	838,668	0
10 需 用 費	1,551,503,268	7,461,161	174,988,722	195,412,291
11 役 務 費	356,318,758	61,270	88,066,896	85,740,300
12 委 託 料	6,992,594,790	5,065,280	898,621,574	753,855,822
13 使用料及び 賃 借 料	552,832,130	702,900	203,215,315	132,843,423
14 工事請負費	2,823,160,800	0	31,981,950	78,044,340
15 原 材 料 費	21,230,887	0	0	67,100
16 公 有 財 産 購 入 費	66,399,992	0	0	0
17 備品購入費	391,642,481	0	44,208,267	33,530,676
18 負担金、補助 及び交付金	6,847,178,435	4,636,324	377,177,924	2,689,314,477
19 扶 助 費	12,300,393,737	0	300,000	11,849,021,578
20 貸 付 金	500,000	0	0	0
21 補償、補填及 び 賠 償 金	49,146,196	0	882,922	0
22 償還金、利子 及び割引料	6,256,419,403	0	52,945,080	240,804,851
23 投 資 及 び 出 資 金	143,000,000	0	0	0
24 積 立 金	233,536,000	0	209,943,899	0
25 寄 附 金	33,500,000	0	0	0
26 公 課 費	4,184,200	0	1,161,500	0
27 繰 出 金	8,705,332,000	0	0	5,259,801,276
28 予 備 費	37,967,515	0	0	0
合 計	57,771,551,706	291,422,463	4,425,107,406	23,595,869,020
構 成 比 率	令和 5 年 度	0.5	8.1	43.3
構 成 比 率	令和 4 年 度	0.5	8.4	40.0

(単位：円・%)

令和5年度支出済額				
4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 観光費
84,599,340	24,000	23,600,676	9,923,866	9,011,205
288,533,445	0	84,388,066	36,981,587	68,313,514
158,237,841	0	54,463,959	20,438,049	45,478,063
97,859,673	0	29,757,829	13,034,068	24,672,713
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
113,211,083	288,000	251,237	48,000	281,851
3,217,844	0	538,470	810,221	2,541,533
0	0	0	0	0
72,501,258	2,878,391	24,904,800	574,949	8,472,080
22,169,128	131,876	2,661,703	752,141	2,376,578
1,538,975,817	17,802,368	189,586,796	69,218,999	123,505,182
10,922,997	92,050	6,845,252	0	1,691,683
50,635,300	0	292,799,800	1,276,000	7,015,800
792,547	0	315,950	0	0
0	0	0	0	0
9,350,392	0	742,875	0	9,482
1,550,694,522	36,013,178	332,871,708	563,690,061	137,502,392
95,579,299	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
215,879,403	0	0	0	0
56,800,000	0	0	0	0
0	0	0	0	21,200,000
33,500,000	0	0	0	0
3,700	0	0	0	0
1,444,819,152	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,848,282,741	57,229,863	1,043,729,121	716,747,941	452,072,076
10.8	0.1	1.9	1.3	0.8
10.4	0.1	1.7	2.1	0.8

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表 (対前年度比較)

区 分 節 別		令 和 5 年 度 支 出 済 額				
		9 土 木 費	10 消 防 費	11 教 育 費	12 災 害 復 旧 費	13 公 債 費
1 報 酬		45,428,625	54,303,571	558,653,282	0	0
2 給 料		324,453,546	753,802,335	469,867,170	0	0
3 職員手当等		191,888,478	614,760,194	318,764,450	0	0
4 共 済 費		110,557,702	254,036,718	230,381,758	0	0
5 災害補償費		0	1,799,200	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0
7 報 償 費		1,120,894	16,526,370	44,510,816	0	0
8 旅 費		3,716,009	7,376,323	23,965,919	0	0
9 交 際 費		0	0	21,300	0	0
10 需 用 費		149,176,200	135,186,744	605,883,914	3,700	0
11 役 務 費		29,145,742	27,752,342	40,559,415	68,035	0
12 委 託 料		1,333,477,287	114,334,271	868,013,873	49,499,560	0
13 使用料及び 賃 借 料		25,265,826	15,041,278	121,364,786	9,977,110	0
14 工事請負費		1,367,007,169	55,085,360	161,391,450	65,513,900	0
15 原 材 料 費		15,915,011	0	3,102,000	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		15,803,833	9,000,110	4,210,197	0	0
17 備品購入費		5,750,499	144,961,013	112,743,136	0	0
18 負担金、補助 及び交付金		362,328,612	73,820,935	160,225,424	510,455	0
19 扶 助 費		0	0	131,364,202	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0	0
21 補償、補填及 び 賠 償 金		41,386,106	0	0	0	0
22 償還金、利子 及び割引料		0	0	0	0	5,737,344,664
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0	0
24 積 立 金		0	0	0	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0	0
26 公 課 費		49,200	2,239,452	122,500	0	0
27 繰 出 金		2,000,000,000	0	0	0	0
28 予 備 費		0	0	0	0	0
合 計		6,022,470,739	2,280,026,216	3,855,145,592	125,572,760	5,737,344,664
構 成 比 率	令和5 年度	11.1	4.2	7.1	0.2	10.6
構 成 比 率	令和4 年度	10.3	4.1	11.7	0.1	9.8

(単位：円・％)

14 諸 支 出 金	令和5年度 合 計(A)	予 算 現 額 に 対 す る 割	令和4年度 支出済額 (B)	前年度との比較増減 (A) - (B)	増減率	構 成 比 率	
						令和5年度	令和4年度
0	1,686,302,610	96.8	1,658,068,699	28,233,911	1.7	3.1	2.8
0	3,816,193,123	98.4	3,775,576,118	40,617,005	1.1	7.0	6.5
0	2,770,316,316	96.7	3,179,477,269	△ 409,160,953	△ 12.9	5.1	5.5
0	1,507,084,309	96.9	1,500,554,009	6,530,300	0.4	2.8	2.6
0	2,015,891	83.6	2,130,578	△ 114,687	△ 5.4	0.0	0.0
0	0	—	0	—	—	—	—
0	230,183,646	85.8	305,797,839	△ 75,614,193	△ 24.7	0.4	0.5
0	75,963,400	80.8	68,702,411	7,260,989	10.6	0.1	0.1
0	923,269	74.2	867,876	55,393	6.4	0.0	0.0
0	1,377,444,210	88.8	1,342,824,264	34,619,946	2.6	2.5	2.3
0	299,485,426	84.0	317,640,393	△ 18,154,967	△ 5.7	0.6	0.5
0	5,961,956,829	85.3	6,547,561,278	△ 585,604,449	△ 8.9	10.9	11.2
0	527,962,620	95.5	458,348,586	69,614,034	15.2	1.0	0.8
0	2,110,751,069	74.8	5,725,330,513	△ 3,614,579,444	△ 63.1	3.9	9.8
0	20,192,608	95.1	22,758,792	△ 2,566,184	△ 11.3	0.0	0.0
0	29,014,140	43.7	83,412,154	△ 54,398,014	△ 65.2	0.1	0.1
0	351,296,340	89.7	354,600,716	△ 3,304,376	△ 0.9	0.6	0.6
0	6,288,786,012	91.8	6,528,511,619	△ 239,725,607	△ 3.7	11.5	11.2
0	12,076,265,079	98.2	11,783,982,462	292,282,617	2.5	22.2	20.2
0	0	—	0	—	—	—	—
0	42,269,028	86.0	214,672,806	△ 172,403,778	△ 80.3	0.1	0.4
0	6,246,973,998	99.8	5,953,500,783	293,473,215	4.9	11.5	10.2
0	56,800,000	39.7	1,100,000	55,700,000	5,063.6	0.1	0.0
0	231,143,899	99.0	95,056,832	136,087,067	143.2	0.4	0.2
0	33,500,000	100.0	24,000,000	9,500,000	39.6	0.1	0.1
0	3,576,352	85.5	2,952,300	624,052	21.1	0.0	0.0
0	8,704,620,428	100.0	8,376,149,581	328,470,847	3.9	16.0	14.4
0	0	—	0	—	—	—	—
0	54,451,020,602	94.3	58,323,577,878	△ 3,872,557,276	△ 6.6	100.0	100.0
—	100.0						
—	100.0						

(注) 財政課提供の資料により作成。

特別会計歳出節別集計表（対前年度比較）

会計別 節 別	国民健康保険特別会計					後期高齢者医療特別会計				
	予算現額	令和5年度		令和4年度		予算現額	令和5年度		令和4年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報 酬	21,576,000	20,301,278	0.2	20,015,849	0.2	3,709,000	3,589,344	0.1	1,764,982	0.1
2 給 料	50,193,000	49,384,437	0.4	47,904,271	0.4	21,160,000	19,034,400	0.5	21,907,614	0.6
3 職員手当等	32,141,000	31,496,650	0.3	29,534,697	0.2	13,723,000	12,034,577	0.3	12,307,677	0.4
4 共 済 費	20,054,000	19,287,443	0.2	18,225,740	0.2	8,035,000	7,314,328	0.2	7,659,041	0.2
5 災害補償費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
6 恩給及び 退職年金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
7 報 償 費	323,900	299,100	0.0	215,500	0.0	374,920	15,200	0.0	15,200	0.0
8 旅 費	588,000	487,890	0.0	518,340	0.0	151,000	130,000	0.0	0	-
9 交 際 費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
10 需 用 費	2,748,700	2,172,888	0.0	2,241,838	0.0	655,080	470,446	0.0	485,886	0.0
11 役 務 費	74,188,300	69,681,084	0.6	71,458,116	0.6	5,443,000	5,226,498	0.2	5,085,038	0.2
12 委 託 料	155,766,208	151,033,836	1.2	189,542,190	1.5	5,878,000	5,645,833	0.2	5,530,616	0.2
13 使用料及び 賃借料	1,247,000	1,246,080	0.0	4,955,219	0.0	1,598,000	1,537,800	0.0	256,300	0.0
14 工事請負費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
15 原 材 料 費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
17 備品購入費	891,892	424,182	0.0	138,700	0.0	0	0	-	0	-
18 負担金、補助 及び交付金	12,223,935,000	11,917,378,147	96.7	11,931,179,554	96.3	3,444,739,000	3,441,059,684	97.3	3,239,334,218	95.7
19 扶 助 費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
20 貸 付 金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
21 補償、補填 及び賠償金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
22 償還金、利子 及び割引料	55,232,500	54,044,845	0.4	42,543,095	0.4	41,699,000	40,715,272	1.2	89,021,835	2.6
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
24 積 立 金	754,000	683,574	0.0	25,646,134	0.2	0	0	-	0	-
25 寄 附 金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
26 公 課 費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
27 繰 出 金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
28 予 備 費	8,732,500	0	-	0	-	1,000,000	0	-	0	-
合 計	12,648,372,000	12,317,921,434	100.0	12,384,119,243	100.0	3,548,165,000	3,536,773,382	100.0	3,383,368,407	100.0

(単位：円・％)

介護保険特別会計				
予算現額	令和５年度		令和４年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
83,016,000	80,964,312	0.6	78,081,866	0.5
49,459,000	49,245,336	0.3	58,225,404	0.4
37,162,804	36,914,413	0.3	37,640,904	0.3
27,689,196	26,869,427	0.2	28,623,140	0.2
0	0	－	0	－
0	0	－	0	－
4,249,068	2,983,000	0.0	2,383,750	0.0
1,776,000	1,540,642	0.0	1,534,207	0.0
0	0	－	0	－
5,095,685	3,959,302	0.0	3,683,449	0.0
67,244,405	63,324,280	0.4	62,229,725	0.4
49,011,687	45,815,728	0.3	39,443,971	0.3
7,092,340	7,061,955	0.0	2,031,020	0.0
0	0	－	0	－
0	0	－	0	－
0	0	－	0	－
33,000	18,480	0.0	1,246,619	0.0
14,415,665,415	14,091,899,387	95.3	13,608,222,889	94.7
53,731,400	49,114,151	0.3	48,129,132	0.3
0	0	－	0	－
0	0	－	0	－
276,727,000	274,881,876	1.9	226,884,461	1.6
0	0	－	0	－
471,000	470,583	0.0	109,324,734	0.8
0	0	－	0	－
0	0	－	0	－
70,677,000	61,875,334	0.4	64,600,902	0.5
1,000,000	0	－	0	－
15,150,101,000	14,796,938,206	100.0	14,372,286,173	100.0

(注) 財政課提供の資料により作成。

特別会計歳出節別集計表（対前年度比較）

（単位：円・％）

会計別 節 別	観光交通対策特別会計					土地取得特別会計				
	予算現額	令和５年度		令和４年度		予算現額	令和５年度		令和４年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	1,982,106	1,891,226	0.3	1,750,202	0.4	0	0	-	0	-
2 給料	10,889,000	10,888,200	1.9	11,224,800	2.5	0	0	-	0	-
3 職員手当等	8,333,000	8,332,030	1.5	7,754,031	1.8	0	0	-	0	-
4 共済費	4,129,894	4,048,497	0.7	3,965,937	0.9	0	0	-	0	-
5 災害補償費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
6 恩給及び退職年金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
7 報償費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
8 旅費	60,000	0	-	0	-	65,000	0	-	0	-
9 交際費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
10 需用費	15,563,670	13,615,943	2.3	18,954,249	4.3	51,000	600	0.0	5,000	0.0
11 役務費	2,203,000	1,984,049	0.4	1,978,962	0.5	2,222,000	359,964	0.7	242,000	0.2
12 委託料	355,090,230	344,481,636	58.7	351,336,318	79.1	12,177,000	7,676,900	14.7	3,744,400	2.7
13 使用料及び賃借料	206,000	205,920	0.0	175,120	0.0	0	0	-	0	-
14 工事請負費	1,069,200	1,069,200	0.2	627,000	0.1	0	0	-	0	-
15 原材料費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
16 公有財産購入費	0	0	-	0	-	107,663,000	21,411,500	41.1	66,558,927	47.5
17 備品購入費	229,900	229,900	0.0	0	-	0	0	-	0	-
18 負担金、補助及び交付金	49,216,000	30,000,000	5.1	29,371,000	6.6	0	0	-	0	-
19 扶助費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
20 貸付金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
21 補償、補填及び賠償金	0	0	-	0	-	78,000,000	0	-	5,113,498	3.6
22 償還金、利子及び割引料	1,000	0	-	0	-	19,619,000	19,618,802	37.7	60,775,277	43.4
23 投資及び出資金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
24 積立金	152,491,000	152,475,344	26.0	5,923,179	1.3	3,026,000	3,014,790	5.8	3,627,511	2.6
25 寄附金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
26 公課費	17,295,000	17,295,000	2.9	11,223,800	2.5	0	0	-	0	-
27 繰出金	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
28 予備費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
合 計	618,759,000	586,516,945	100.0	444,284,598	100.0	222,823,000	52,082,556	100.0	140,066,613	100.0

（注）財政課提供の資料により作成。

